

「消費生活に関するパネル調査」がとらえた女性と家族

# 「消費生活に関するパネル調査」が とらえた女性と家族

慶應義塾大学 パネルデータ設計・解析センター



Japanese Panel Survey  
of Consumers

1993-  
2021

慶應義塾大学 パネルデータ設計・解析センター

「消費生活に関するパネル調査」がとらえた女性と家族

# 「消費生活に関するパネル調査」が とらえた女性と家族

慶應義塾大学 パネルデータ設計・解析センター



Japanese Panel Survey  
of Consumers

1993-  
2021

慶應義塾大学 パネルデータ設計・解析センター

# 「消費生活に関するパネル調査」が とらえた女性と家族

---

## 発刊にあたって

このたび、「消費生活に関するパネル調査」の定期調査完了に際し、調査の目的と結果を分かりやすくまとめた記念誌を作成いたしました。ご一読いただければ幸いです。

当調査は、1993年に第1回調査を実施し、その後、毎年1回の調査を2021年までの約30年にわたり継続してまいりました。立ち上げ当初は日本で全国規模のパネル調査はほとんどなく、海外の事例を参考にしながら手探り状態でスタートしました。それ以降、数年おきに調査にご協力いただく世代を増やしなが、延べ4,120名という多くの方に回答していただくまでの調査になりました。途中、家計経済研究所から慶應義塾大学へと実施主体の移管はありましたが、日本におけるパネル調査のさきがけとして約30年の長きにわたって走り続けられたことは、望外の喜びです。

さて、この30年を振り返りますと、日本社会は長期の経済停滞を経験し、総人口も減少に転じました。震災やコロナ禍など、国民全体の生活が一変するようなことも数多くありました。一方で、女性の進学率や就業率の上昇、そして未婚化や少子化の進展など、女性の生き方や考え方が個々人の間で大きく変わり始めた時代でもありました。調査は、このような社会の変化の潮流

の中で、20歳代後半から中高年期という、人生の変化に富む時期におきまして、女性たちが何を経験し、日々何を感じていたかを克明に記録した貴重な資料となっています。定期的な調査は2021年で完了となりましたが、平成期の日本女性とその家族の生活を継続して捉えた唯一無二のデータとして、今後も学術研究への提供を継続し、研究で活用してまいります。

このような貴重なデータを収集できましたのも、何よりもこれまでご回答いただきました皆様の長期間にわたる多大なご協力のおかげであります。さまざまな大変な状況の中でも、子細な調査内容に対して継続して回答して下さったことに重ねて御礼を申し上げます。

そして、全国規模の長期追跡調査という難しい試みに対して、初回より調査の実務を担当して下さった中央調査社の皆様、調査員の皆様にも改めて御礼申し上げます。最後に、初代理事長故・木下恭輔氏をはじめ、パネル調査の基礎を確立し、発展にご支援・ご尽力くださった旧家計経済研究所の皆様にも感謝を申し上げます。

「消費生活に関するパネル調査」執行委員会 委員長  
慶應義塾大学 名誉教授

樋口 美雄

# 「消費生活に関するパネル調査」が とらえた女性と家族

## 目次

<b>Part 1</b>	<b>調査が追いかけた30年</b>	<b>5</b>
	調査協力者はどんな人たち？ ー調査に参加するまでの歩みー	6
	「パネル調査」だからこそ見えてくるものがあります	8
	幅広い世代の女性を調査対象に	10
	女性をめぐる環境の変化	12
	「消費生活に関するパネル調査」 調査概要	14
<b>Part 2</b>	<b>データでみる女性のすがた</b>	<b>15</b>
	年齢を重ねることでの変化	16
	仕事	20
	家計	34
	生活	46
	ふりかえり	56

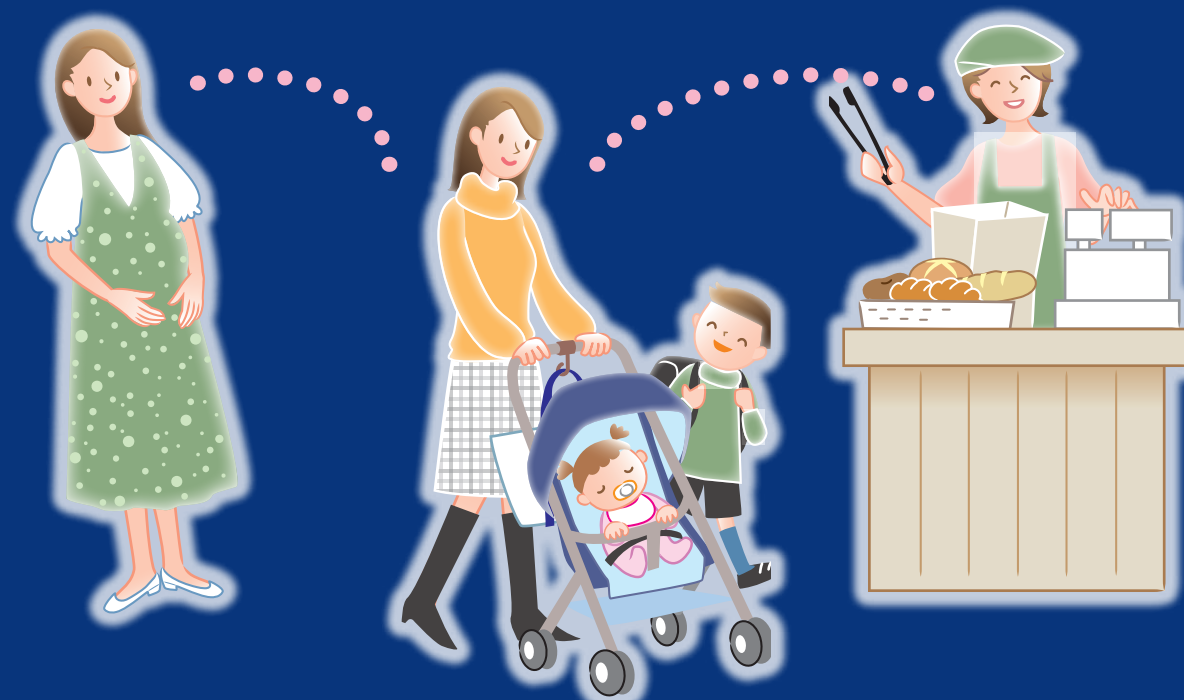
## Part 1

# 調査が追いかけた 30年

同一個人を追跡するパネル調査は、調査協力者の皆様に長期間、日々の生活を記録していただく調査です。この調査では、多い人で30年、短い人でも10年近く、20歳代の頃から年に1回の記録を行っていただきました。お忙しい時や体調がすぐれない時にも、人によっては結婚・出産などで生活が大きく変化した時期にもご協力をお願いしました。また、楽しい話ばかりではなく、立ち入った話や答えにくい内容も含め、広く皆様の生活の様子や考え方をお答えいただきました。このような1回1回の記録をつなぎ合わせていくと、一人の女性の半生をたどった年表ができあがります。

個々人の年表はそれだけでも価値がありますが、収集したデータは住む場所や家族構成が異なる人々の年表で構成されている点で、さらに大きな価値が出ます。加えてさまざまな世代の年表があることも本調査の特色です。このような多種多様な年表が集まると何が分かるでしょうか。その結果をお示しすることが、この記念誌の目的になります。

Part1では調査を行ってきた30年の社会全体や女性活躍の年表も重ね合わせながら、パネル調査のデータからどのようなことが分かるかを解説いたします。



# 調査協力者はどんな人たち？

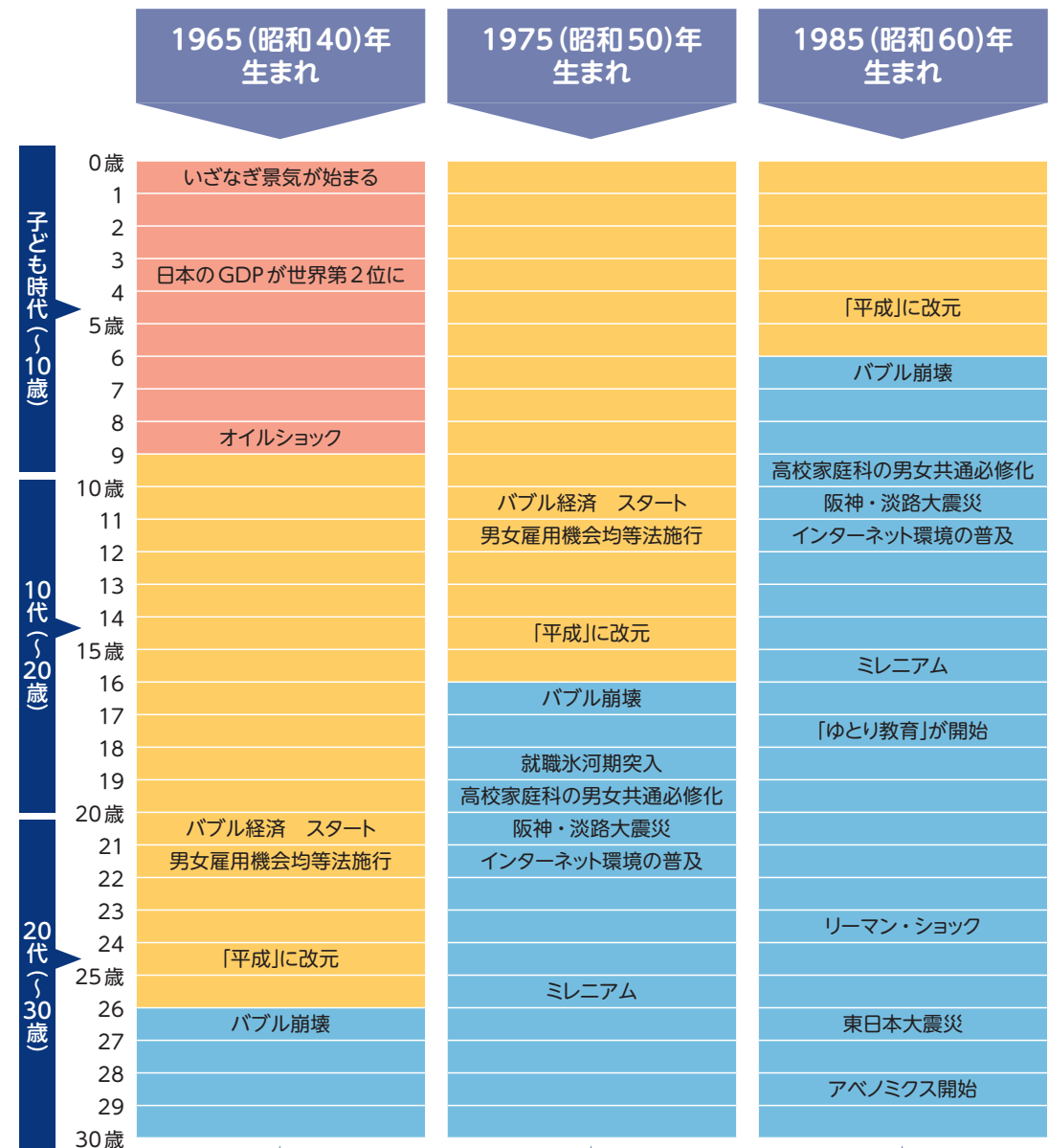
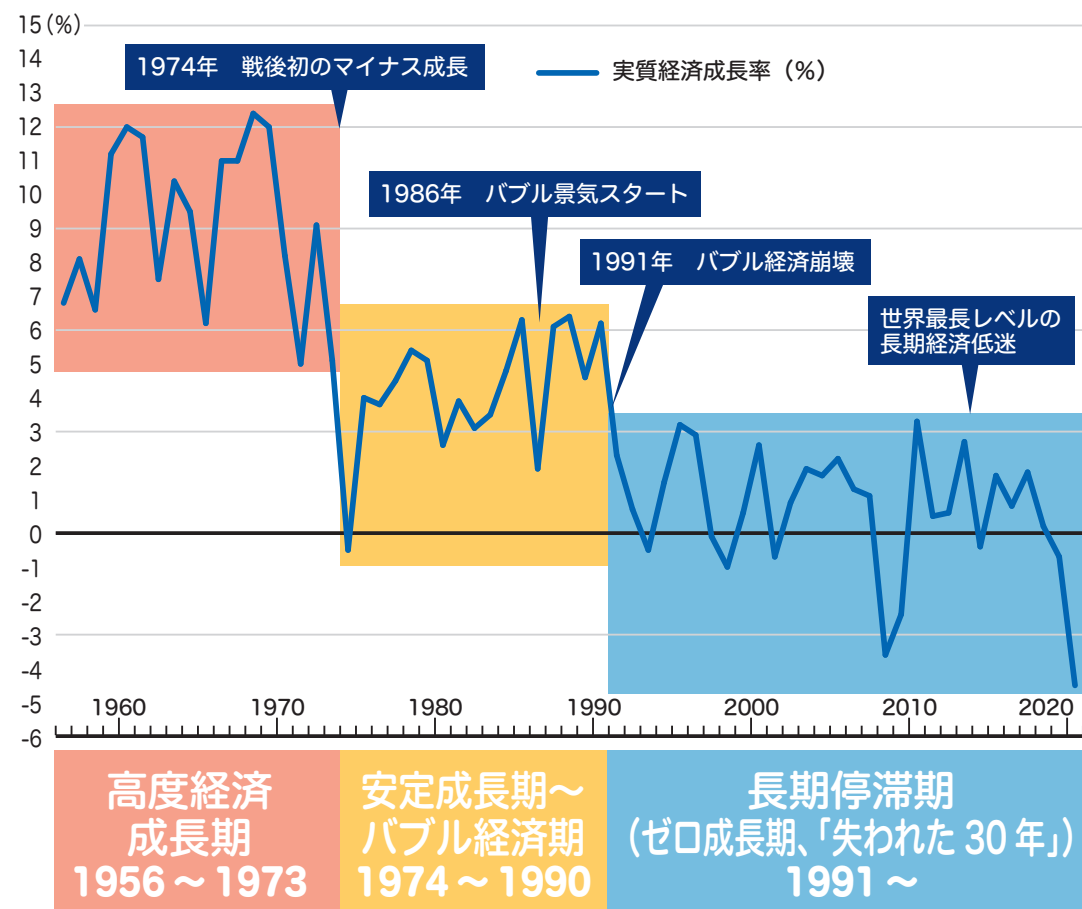
## ー調査に参加するまでの歩みー

この調査は女性たちの20歳代後半からの歩みを長年にわたり追いかけてきました。データからは、調査期間中に起こったさまざまな出来事に対して女性たちがどのように感じ、対応してきたかを知ることができます。一方で、人の性格や考え方は子どもの頃から青年期にかけて大きく形作られ、現在の境遇や選択も過去の境遇や選択の積み重ねの上に成り立っています。そのため協力者の方々が調査に参加するまでに経験したことや育ってきた環境を理解しておくことも、調査結果を読み解く上で重要になります。

調査には生まれた年齢幅30歳に及ぶ幅広い世代の女性が参加しています。まずは協力者の方々が調査に参加するまでに過ごした社会・経済情勢を簡単に振り返っておきましょう。ここでは1965年、1975年、1985年生まれの方々の例にとって年表の形でまとめてみました。

2つの年表は経済成長率によって3つの時期に色分けしています。オレンジは経済が大きく成長した時期、黄色は経済成長が安定し、バブル経済に突入した時期、青は経済の成長がほとんどみられなくなった時期です。

1965年生まれは20歳代半ばまで景気がよい時代を過ごし、1975年生まれは高校生の頃までが景気がよかった時代でした。1985年生まれは、物心ついた頃からずっと経済の停滞期を過ごしています。



### 幼少期は好景気を体感し、バブル景気の中で社会人になった「バブル世代」

- 女性の社会進出が一気に加速したが、男女差別もあった
- 約8人に1人が大学に進学
- 30歳時点の未婚率26%
- 30歳頃にインターネットが普及し始める

### 進学、就職時期に景気が著しく悪化した「就職氷河期世代」

- 競争が激しく、格差が広がる
- 約5人に1人が大学に進学
- 30歳時点の未婚率40%
- 20代頃に携帯電話が多機能化、SNSが登場

### 物心ついた時から不況の中を生きてきた「プレッシャー世代」

- 女性活躍が推進され男女平等が進む
- 約3人に1人が大学に進学
- 30歳時点の未婚率42%
- 20代頃にはスマートフォン、SNSが十分に普及

# 「パネル調査」だからこそ 見えてくるものがあります

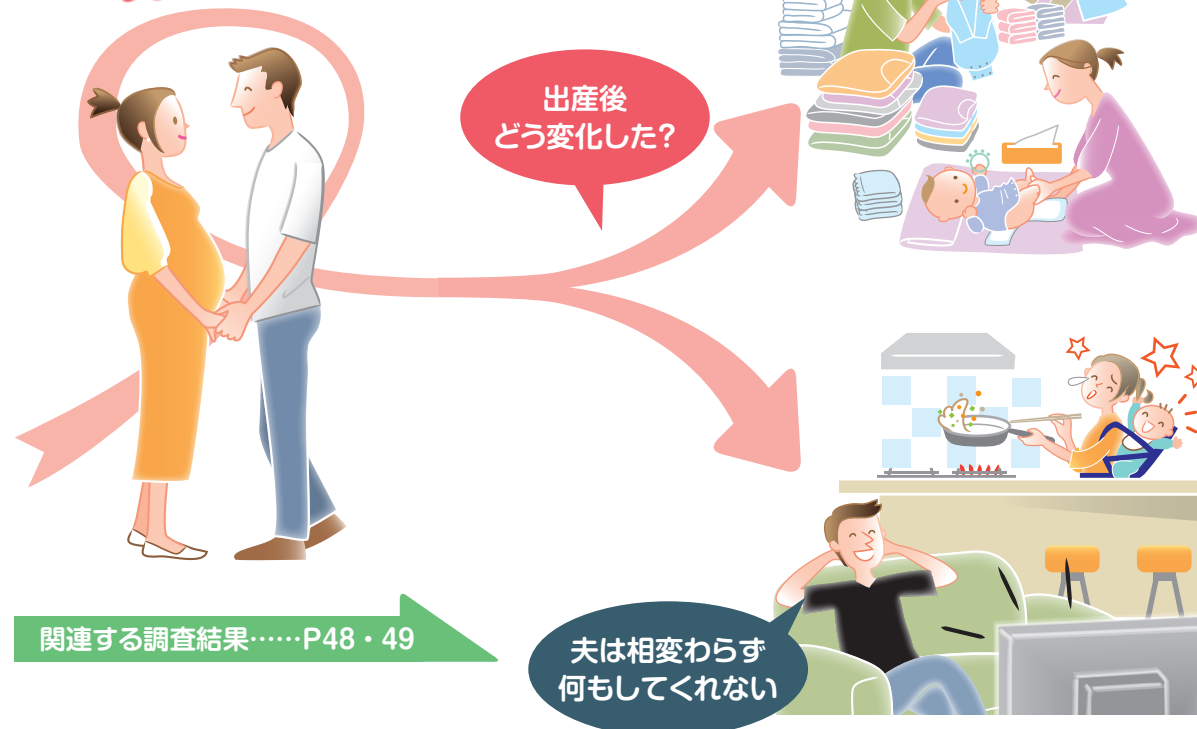
パネル調査は同じ人たちに対して同じ質問を定期的に尋ねていく調査です。このような追跡調査の最大の特徴は、回答者の状況が時間とともにどのように変わるか／変わらないかを把握できることです。1回限りの調査がある年の個人や家族の写真だとすれば、パネル調査は毎年の写真をまとめた長年のアルバムだといえます。一つ一つの写真を並べることで、同じ人の暮らし方や家族との関係が年齢や時代とともにどう変化してきたのかが分かります。

パネル調査の成果が実を結ぶまでには、かなりの時間とお金がかかります。それでも社会や経済の変化を詳しく知る上でとても有用であるため、現在では国内外で多くの調査が実施されるようになってきました。その中でも、「消費生活に関するパネル調査」は、30年近く毎年欠かさず調査を続けてきた、日本で最も長い歴史を持つ調査の一つです。社会や女性が直面している問題を明らかにするため、家計や就業、家族・生活についての項目を中心に調査を行ってきました。

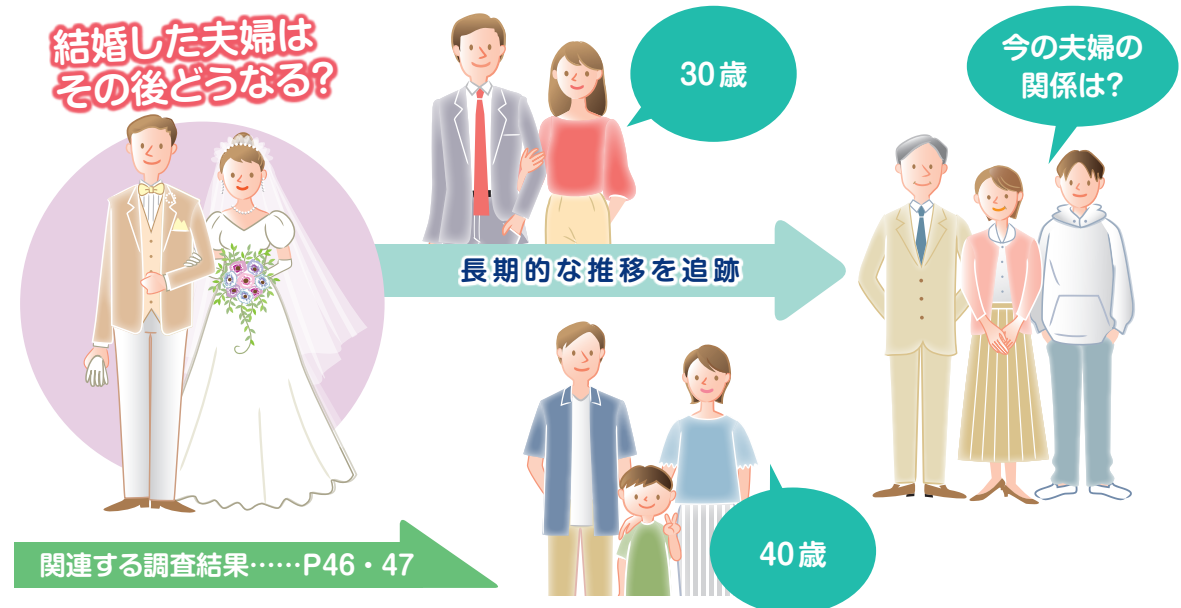
このパネル調査からはどのような「変化」が分かるかを、3つの具体例を用いて解説します。

## 人生で経験する出来事の 前後の変化が分かります

子どもが生まれると  
夫はどう変わる？



## 何年、何十年に及ぶ 長期的な推移を追跡することができます



## 人生における選択がもたらす変化や その後の経過を観察することができます



# 幅広い世代の女性を調査対象に

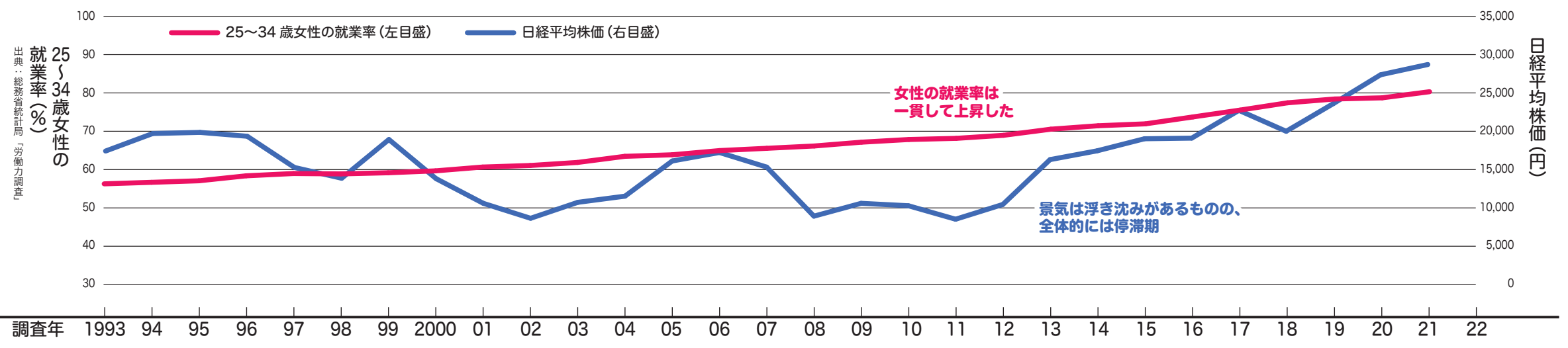
調査は1993年に当時24歳から34歳までの女性1,500人を対象にスタートしました。以降、ほぼ5年おきに若い世代に加わっていただきながら、30年近く毎年調査を行ってきました。

ここでは、調査に参加していただいた時期によって5つのグループに分けて、ご協力いただいた皆様がいづから調査に参加し、当時何歳であったのかを年表にまとめました。また、年表下部の日経平均株価と女性の就業率の推移から分かるように、30年に及ぶ長期の調査期間に、経済の浮き沈みを繰り返しながらも、日本では女性の社会進出が進み、女性や家族を取り巻く環境も大きく変わりました。

調査では、幅広い世代を対象にしていますので、例えば同じ30歳でのライフイベント（結婚、出産等）も、世代によって当時の社会情勢はさまざまです。長期にわたり調査を続けたことで、個人的、社会的出来事が持つ意味を世代や年齢という軸を交えてより精緻に分析することが可能になりました。



グループ	調査開始	調査対象
グループ A	1958年10月～ 1969年9月生まれ 1993年	1,500人
グループ B	1969年10月～ 1973年9月生まれ 1997年	500人
グループ C	1973年10月～ 1979年9月生まれ 2003年	836人
グループ D	1979年10月～ 1984年9月生まれ 2008年	636人
グループ E	1984年10月～ 1989年9月生まれ 2013年	648人





# 女性をめぐる環境の変化

## 女性を取り巻く社会の主な動き

- 1986** 男女雇用機会均等法施行
- 1989** 「セクシャル・ハラスメント」が新語・流行語大賞の新語部門金賞に
- 1992** 育児休業法施行  
(30人以下の事業所については1995.3.31まで適用猶予)
- 1993** 就職氷河期突入
- 1994** 高校で家庭科が男女共通で必修化に
- 1995** 「育児休業法」に介護休業制度が追加され「育児・介護休業法」に改称、全事業所に適用
- 1996** 就職協定<sup>※</sup>廃止  
※新卒予定者の採用活動解禁日について定めた学校と経済界の取り決め  
女性の大学進学率が短大進学率を上回る
- 1997** 共働き世帯数が専業主婦世帯数を上回る
- 1999** 女性に対して雇用での差別禁止が努力義務から禁止規定へ  
女性の深夜勤務や時間外労働に対する制限が廃止  
男女共同参画社会基本法成立  
労働者派遣の対象業務を原則自由化
- 2002** 看護婦から看護師、保母から保育士など女性を表す職業名が用いられなくなる
- 2005** 合計特殊出生率が過去最低の1.25に  
30歳代の未婚率が3割を超える
- 2006** マタニティマーク制定
- 2007** 男女双方に対する雇用差別の禁止、妊娠・出産等を理由とした不利益取扱いの禁止  
ワーク・ライフ・バランス憲章と行動指針を策定
- 2010** パパママ育休プラスが新設、父親の育休取得が促される  
厚生労働省「イクメンプロジェクト」始動  
女性の生涯未婚率が10%台に
- 2015** 女性活躍推進法施行
- 2020** 「ジェンダー・ギャップ指数<sup>※</sup>」が153カ国中121位  
過去最低の順位となり関心を集める  
※男女格差を数値化したもの
- 2021** パートタイム労働者に対しても同一労働同一賃金の原則へ
- 2022** 結婚できる年齢が男女ともに18歳に



「均等法元年」といわれる1986年8月、「事務職」の会社説明会を並んで待つ女子学生（写真上）。1990年、合併した銀行の入行式（写真右）。女性の姿が多く見られる  
提供：朝日新聞社



就職氷河期、12月になってもらった女子学生が就職面接会に詰め掛けた(1995年)  
提供：朝日新聞社



就職難の解決を求め、リクルートスーツ姿でデモ行進する姿も(1995年)  
提供：時事通信フォト



2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、内定式や面接もオンラインで実施されるように  
提供：時事通信フォト

### 社会情勢

### 男女平等

### ワーク・ライフ・バランス



客室乗務員はかつてスチュワーデスと呼ばれていた。時代とともに呼称や制服も変化している  
提供：時事通信フォト



新幹線初の女性運転士。改正労働基準法で女子の深夜労働制限が撤廃されたことにより、女性のバス・鉄道運転士やトラック運転手も増えた  
提供：時事通信フォト



法律の改正に伴い、看護婦は看護師と呼ばれるようになった



保母資格は保育士資格に統一された

子育て世代が働きやすい環境整備を目指し、事業所内保育所を設ける企業への支援が進められている

提供：時事通信フォト



妊娠婦にやさしい環境づくりを推進するため、「健やか親子21」推進検討会はマタニティマークのデザインを公募、決定した



カエル! ジャパン

育てる男が、家族を変える。社会が動く。



男性も子育てしやすい社会の実現に向けてスタートした「イクメンプロジェクト」

ワーク・ライフ・バランス推進のために2007年から始まった政府の取り組み「カエル! ジャパン」

## 「消費生活に関するパネル調査」 調査概要

- 1993年開始、以降毎年1回(10月実査)の調査を2021年(第29回調査)まで実施
- 初回調査の対象は、1993年に当時24歳から34歳の女性1,500人。約5年おき(1997年、2003年、2008年、2013年)に年齢の切れ目がないように若い世代の回答者を追加、全国・無作為抽出で調査対象者を選定
- 初回対象者数/第29回調査 回答者数 (回答回数)
  - 1993年(第1回調査)開始グループ : 1500人/564人 (全29回)
  - 1997年(第5回調査)開始グループ : 500人/177人 (全25回)
  - 2003年(第11回調査)開始グループ : 836人/377人 (全19回)
  - 2008年(第16回調査)開始グループ : 636人/333人 (全14回)
  - 2013年(第21回調査)開始グループ : 648人/388人 (全9回)
- 訪問留め置き調査法(一部、郵送調査併用)
- 調査主体 : 1993年~2017年 公益財団法人 家計経済研究所(2017年に解散)  
2018年~2021年 慶應義塾大学 パネルデータ設計・解析センター
- 調査実施 : 一般社団法人 中央調査社
- 調査内容(調査票)など、調査の詳細は以下のサイトを参照  
<https://www.pdrc.keio.ac.jp/paneldata/datasets/jpsc/>
- データは、学術研究を目的とする大学生・大学院生・研究者に、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターより提供している
- これまで、新聞や雑誌、白書等でも調査結果が紹介され、当調査を用いた学術研究の成果も数多く、公表されている



## Part 2

# データでみる女性のすがた

	年齢を重ねることでの変化 .....	16
仕事	働く女性の割合は世代や教育水準によって違うの? .....	20
	世代・学歴別の就業率の変化	
	年齢や世代によって女性の働き方はどのように変わったの? .....	22
	女性は育休を取得して働き続けているの? .....	26
	出産前の働き方と育休の取得率	
	育休の取得はその後の働き方に影響する? .....	28
	育休の取得と出産後の働き方の関係	
	働き方の希望やその実現によって仕事の評価は異なる? .....	30
	転職希望の有無と転職状況別の仕事に対する評価の比較	
	コロナ禍で働き方はどう変わった? .....	32
	職場勤務から在宅勤務へ	
家計	30歳代の家計(1) .....	34
	支出と貯蓄	
	30歳代の家計(2) .....	36
	収入の推移	
	30歳代の家計(3) .....	38
	毎年の収入変化	
	30歳代の家計(4) .....	40
	働く環境などによる収入の違い	
	結婚すると収入や生活への意識はどう変わる? .....	42
生活	夫婦関係の満足度はどう変わる? .....	46
	子どもの誕生で平日の家事・育児時間はどう変わる? .....	48
	第一子誕生前後の夫婦の家事・育児時間の変化	
	コロナ禍で夫婦の子育ては平等化した? .....	50
	子どものいる夫婦の家事・育児時間の変化	
	40歳代は幸せな時期でしょうか? .....	52
	家事、仕事への取り組みと幸福感 .....	54
ふりかえり	ライフコース別にみた、仕事や家族への関わり方 .....	56
	私たちの世代と次の世代 .....	60

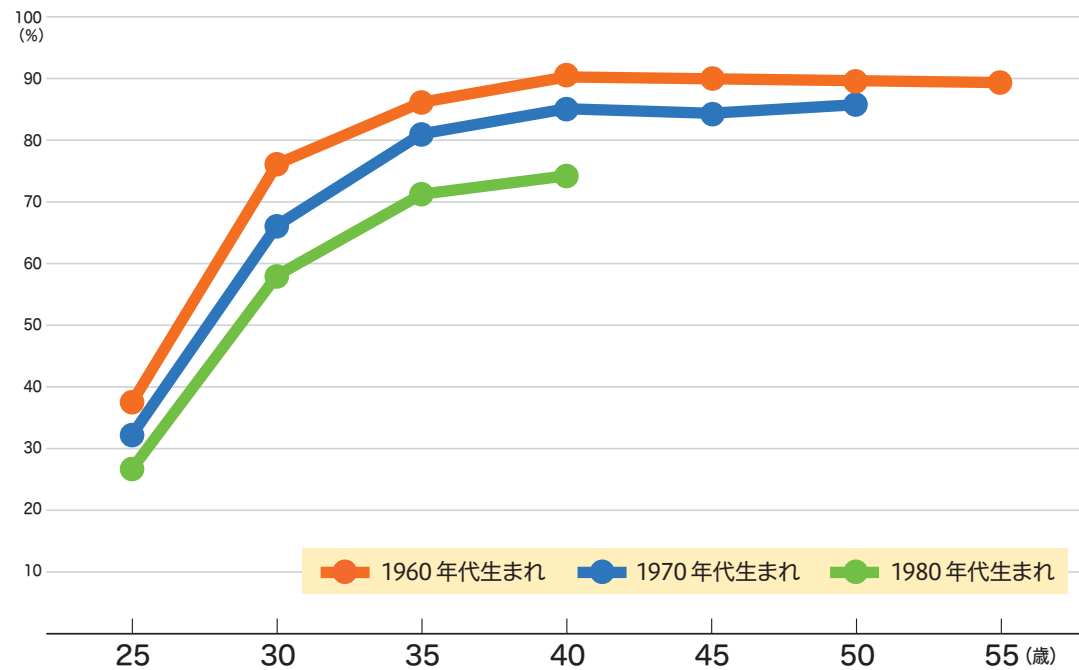
# 年齢を重ねることでの変化

パネル調査では仕事や家計、生活にまつわるさまざまな事柄についてお尋ねしてきました。Part 2では、パネル調査の特徴を生かしながら、より具体的な調査結果をお示していきます。

パネル調査から分かったことをテーマ別にみていく前に、まずは回答者の皆様が、調査期間中、年齢を重ねていくことで、どのような変化を経験しているのか、主な項目を取り上げて、その長期的な推移をみていきます。

## 結婚を経験したことのある人の割合

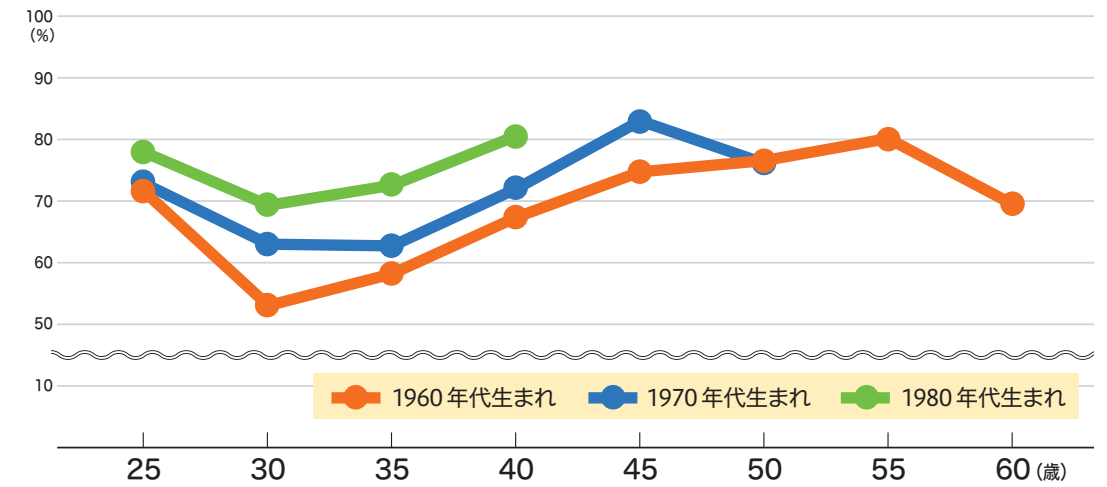
どの世代でも25歳から30歳にかけて結婚する人が大きく増えることは共通していますが、どの年齢でも上世代の方が結婚したことのある人の割合が高くなっています。1960年代生まれの人は40歳時点では9割の人が結婚しているのに対し、1980年代生まれでは約25%の人が結婚を一度も経験していません。若い世代ほど、晩婚化や未婚化が進んでいることがわかります。



※ 割合が減少することがあるのは、各年齢で回答者の数が異なるため

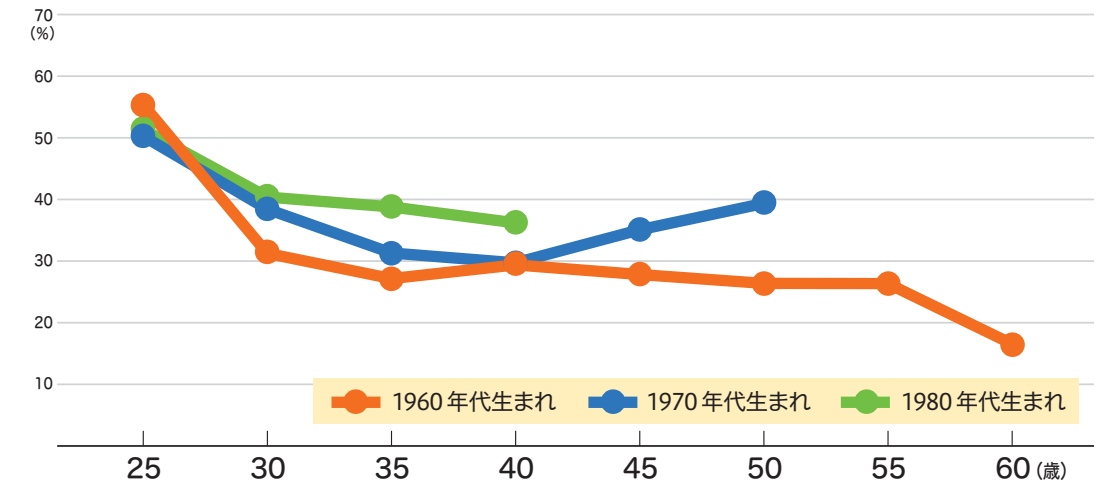
## 就業している人の割合

1960年代生まれでは、就業率は30歳前後をピークに低下し、その後上昇に転じる、いわゆるM字カーブを描いていることがわかります。一方、1970年代生まれ、1980年代生まれと世代が若くなるほど、就業率の低下が小さく、M字の谷の底が浅くなっています。また、年齢ごとの就業率そのものも高くなっていて、働いている女性が多くなっていることがわかります。



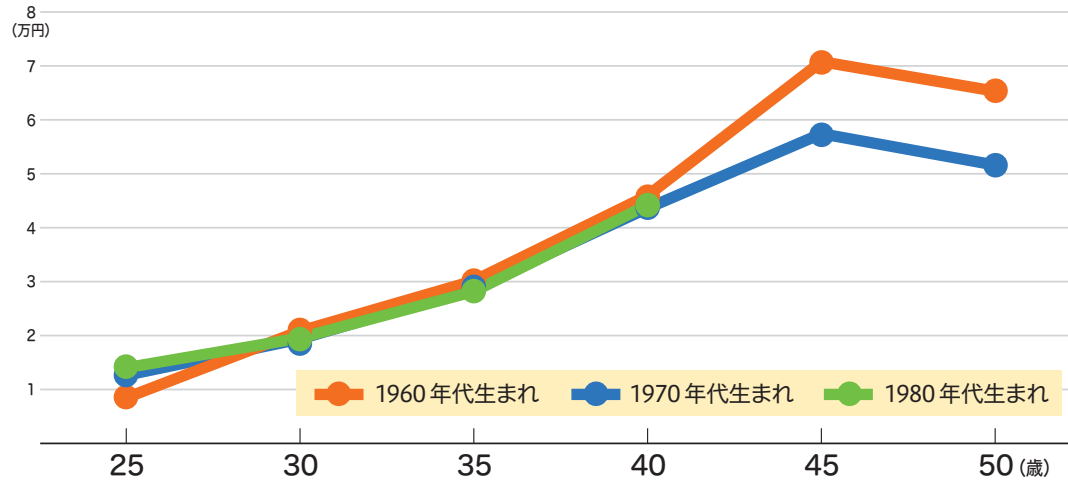
## 正規雇用で就業している人の割合

正規の社員や職員として働いている人の割合をみてみると、25歳の時点では1960年代生まれが最も高いものの、大きな差はありません。一方、年齢が上がるにつれ1960年代生まれでは正規雇用で働く人の割合は下がっていきませんが、若い世代では下がり方が緩やかになっていて、1970年代生まれは40歳以降に再び正規雇用として働く人が増えていることがわかります。



## 子どもへの支出

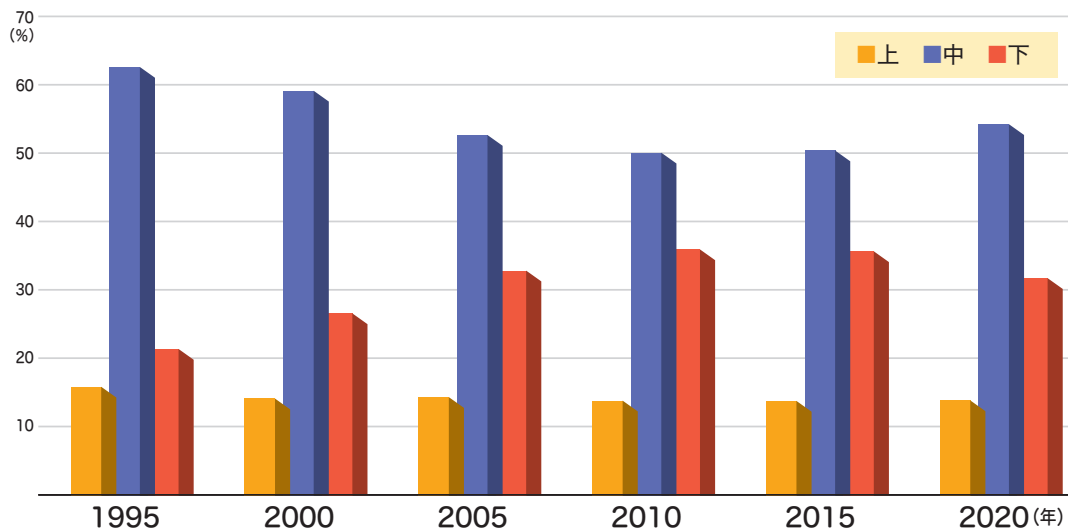
教育費など、1カ月当たりの子どもへの支出は、母親の年齢とともに上昇し、40代半ばでピークを迎えます。母親の年齢が40歳頃までは、子どもへの支出は世代によってほとんど差はみられませんが、40代以降は上の世代の方が、支出額が多い傾向がみられます。



※ 子どものいる有配偶を対象、9月の1カ月にかけた子どもへの支出(万円)の回答を使用

## 生活水準 (3段階)

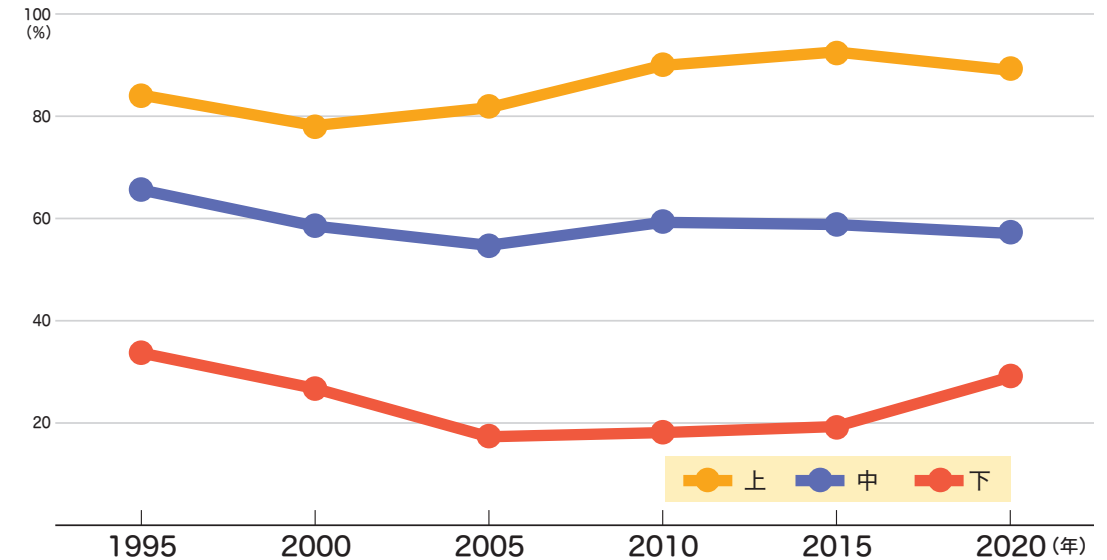
自分の生活が世間一般からみてどの水準にあたるかを主観的に評価したものです。1995年に26歳から36歳だった人たちを対象にして、5年おきの回答を集計しました。1995年以降、2010年代までは「中」の割合が減少し、「下」の割合が増加しています。「上」と答える人の割合は25年間でほとんど変化していません。



※ 第1回調査からの回答者に限定、選択肢「上」と「中の上」を上、「中の中」を中、「中の下」と「下」を下とする3区分

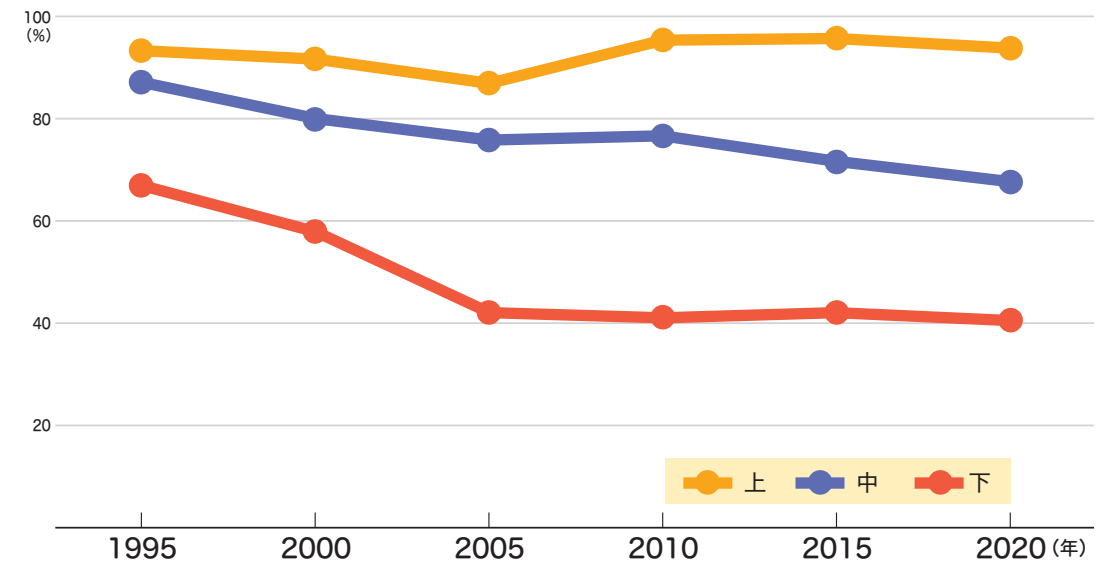
## 生活水準別にみた生活に満足している割合

生活水準の評価別に、自分の生活に対して満足している割合をみると、自分の生活水準が高いと感じている人ほど、生活に満足している傾向にあります。どの生活水準の人も、調査開始後の1995年から少し下がり、その後は横ばいか緩やかに上昇しています。



## 生活水準別にみた幸せと回答した割合

同じく、生活水準の評価別に、幸福感の推移を調べました。自分の生活水準が高いと感じている人ほど、幸せと感じている人の割合が多くなっています。特に生活水準を「上」と評価している人は、ほぼ全員が幸せと感じています。「中」は1995年時点では「上」と同じ割合で、ほとんどの人が幸せと感じていますが、そのあと緩やかに減少しています。「下」は最初の10年で大きく減少していて、その後は横ばいになっています。年齢を重ねると、3つの割合の差は広がっています。





# 働く女性の割合は世代や教育水準によって違うの？

## 世代・学歴別の就業率の変化

日本では、働く女性の割合は、20代後半から減少し、30代半ばから再び上昇する、いわゆるM字カーブを描くことが知られています。働く女性の割合がM字カーブとなる大きな要因の一つは、育児と仕事の両立が難しいために、出産を機に仕事を辞める女性が多くいることです。近年では、働き方改革や両立支援制度の拡充が行われてきましたが、M字カーブは解消されてきているのでしょうか。女性の大学進学率が上昇し、また未婚化や晩産化を背景として、女性の就業率そのものも高くなりましたが、学歴によってM字カーブの形状にも差があるのでしょうか。『年齢を重ねることでの変化』(17ページ)では働く女性の割合を世代別で比較し、M字の底が上がっていく様子が見えましたが、学歴による違いもあるのでしょうか。ここでは、生まれた時期によって2つの世代に分け、1974年以前生まれと1975年以降生まれのそれぞれの世代の人たちが、25歳から44歳の各年齢でどのくらい働いていたのかを、最後に卒業した学校の種類に分けて比較します。

### M字カーブは解消されてきているの？

ここでは、最後に卒業した学校の種類(大卒と大卒以外)に分けて働く女性の割合をみてみます。

グレー色の線で示した大卒女性全体をみると、25歳時点では83%だった働いている人の割合は、年齢が上がるにつれて徐々に減少し、33歳時点で69%と最も低くなります。その後は働いている女性の割合は再び高くなるものの、以前の水準までは回復しません。働く人の割合が低くなる時期は結婚・出産する女性が多い時期と重なっていて、それらをきっかけとして仕事を辞めた女性が多くいたことがわかります。同様の傾向は大卒以外の女性でも確認できますが、大卒女性と異なり40代以降になると働いている人の割合は20代



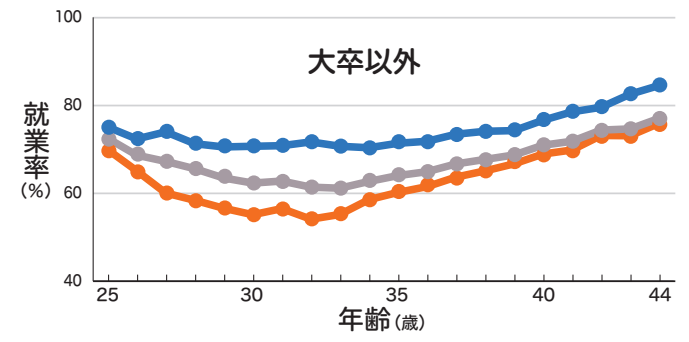
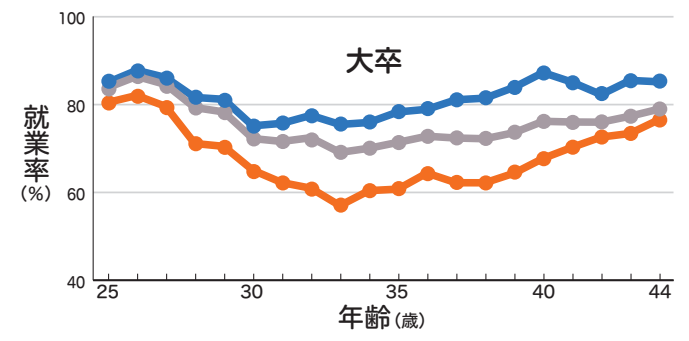
半ばよりも高くなります。

続いて、生まれた世代に分けて働く女性の割合をみてみます。世代を比べると、オレンジ色の線より青色の線の方が常に上にあることから、1974年以前に生まれた世代より1975年以降に生まれた若い世代の方が、全体を通して働く女性の割合が高いことがわかります。

M字カーブの形に注目すると、1974年以前生まれの世代では、20代後半から30代前半にかけて、特に大卒女性で働く人の割合の減少が顕著だったのに対し、1975年以降生まれの世代ではM字カーブの底が上がってきていて、結婚・出産時期に仕事を辞める人が少なくなっていることがわかります。

以上の結果から、若い世代の方が25歳から44歳にかけて働く女性の割合が高く、かつ、結婚・出産時期にも働く人の割合が下がりにくいことがわかります。M字カーブの底が上がってきた背景には、仕事と子育てを両立できる環境が整ってきたことだけでなく、未婚化や晩婚化により子どもを持たない女性が増えたことや、出産する場合でも年齢の幅が広がった影響が大きいと考えられます。特に若い世代の大卒の女性は、75%以上の高い割合で働いていて、結婚・出産時期に仕事から離れても復職して再び働き出す人が多くなってきています。1970年代半ば以降生まれの女性から、4年制大学への進学率が大幅に上昇したことを考えると、高学歴化とともに女性が働き続ける社会に変化してきたといえるでしょう。

世代・学歴別の就業率



● 全体 ● 1974年以前生まれ ● 1975年以降生まれ

※1 サンプルサイズは、1959～1974年生まれ大卒n=294、1959～1974年生まれ大卒以外n=1831、1975～1989年生まれ大卒n=605、1975～1989年生まれ大卒以外n=1310  
※2 大卒には大学院卒を含む。大卒以外は中学、高校、専門学校、短期大学卒を指す  
※3 休職中の場合は就業とみなしている

### POINT!!

- 働く女性の割合は、上の世代では結婚や出産の時期に一度低下し、子育てが落ち着いてから再び上昇していた。
- 若い世代では働く女性の割合は上昇しており、以前は結婚・出産時期に仕事を辞めることが多かった大卒女性も含め、働き続ける人が増えている。



# 年齢や世代によって女性の働き方はどのように変わったの？

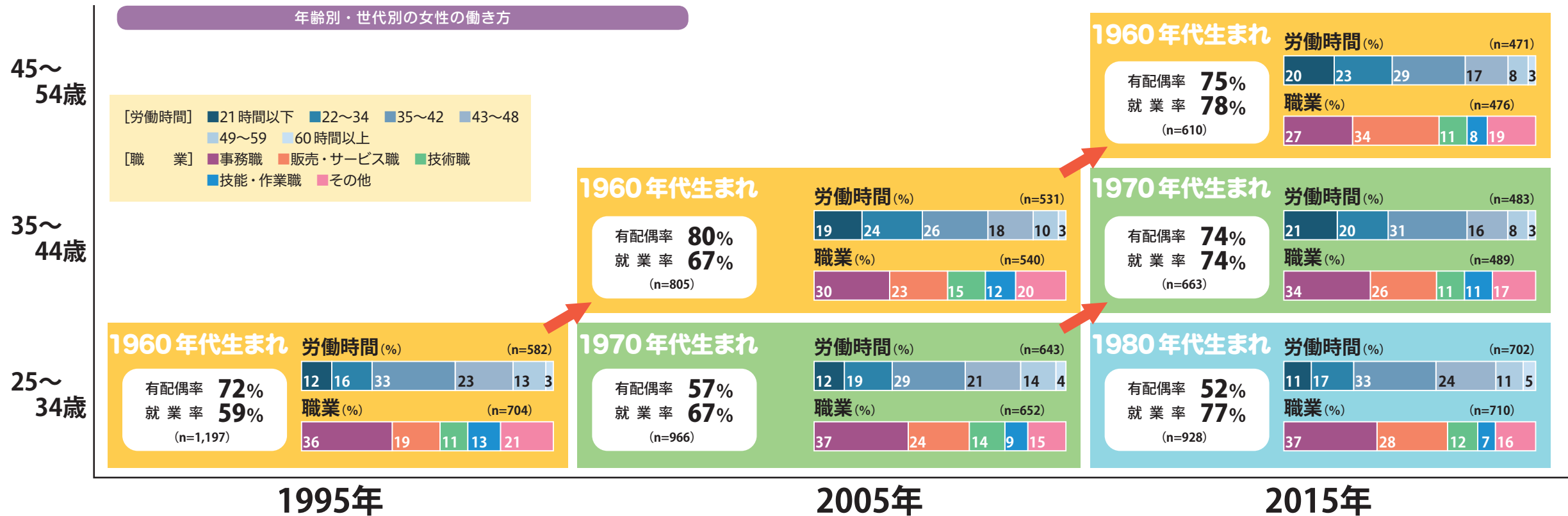
前のトピックでは、年齢ごとの女性の就業率の推移を世代別にみてみました。上の世代では就業率が年齢で上下するM字の形状をしていたのに対して、下の世代では年齢の影響が弱まりフラットになっていました。さらに、近年になるほど大学や専門学校に進む人が増えていて、最後に卒業した学校の違いも就業率に対して大きな影響を与えていました。このような就業パターンの変化に伴い、女性たちの働き方の中身も変化してきたのでしょうか。ここでは週当たりの労働時間と就いていた職業の種類を取り上げ、その変化を年齢別、世代別にみていくことにします。

## 30歳前後に就いている職業は世代で変化している

図は、労働時間や就いている職業を年齢層別に1995年から10年おきに並べたものです。背景色は1960年代、1970年代、1980年代生まれの3つの世代を示しています。この図を横方向にみると、同じ年齢、例えば25～34歳の状況が世代によってどのように異なるか比較することができます。斜め方向にみると、同一世代の女性の働き方が年齢を重ねることでどのように変わっていったのかが分かります。

まず、25～34歳という同じ年齢による世代での違いをみてみましょう。25～34歳で結婚している女性の割合は1960年代生まれでは72%であったのに対して、1970年代生まれでは57%、1980年代生まれでは52%にまで大きく下がっています。逆に、就業率は1960年代生まれの59%に対して、1970年代生まれでは67%、1980年代生まれでは77%にまで上がっています。有配偶率の減少、つまり未婚率の増加と就業率の間には強い関係があることが分かります。ただし、1980年代生まれの人もこの年齢で約半数は結婚しているため、結婚や出産前後に仕事を続ける人が増えていることもうかがえます。

1週間当たりの労働時間は世代によって大きな違いはありません。35～42時間の占める割合が大きく、30%前後になっています。次いで、43～48時間の割合が大きく、いずれの



※ 小数点以下を四捨五入しているので合計が100%にならないものもある

世代も20%台前半を占めています。34時間以下の短時間労働の人の割合は30%前後で世代によって大きな違いはありませんでした。ただし、これらの値は働いている女性を分母にした割合であり、上の世代ほど25～34歳の時期には就業率が低かったことに注意してください。育児等に専念して働いていない、労働時間が0の人は上の世代ほど多いのですが割合には計上されていません。

就いている職業は、割合が世代間で変化しないものと変化したものに分けられます。割合が変化していないものは事務職と技術職です。事務職の割合はいずれの世代でも36～37%と最も多くなっています。技術職の割合も10%台前半と世代間で大きな違いはありません。ただし、世代が下がるにつれ30歳前後で働いている女性の割合が増えているため、事務職や技術職に従事する女性の絶対数は増加しています。特に技術職や一部の事務職の職場環境では出産の前後も比較的仕事を続けやすく、高学歴化した女性たちがこれらの職業に従事したことで就業率も高まったことが予想されます。

一方で割合に変化があったのは、販売・サービス職と技能・作業職です。販売・サービス職の割合は若い世代ほど大きくなっていますが、技能・作業職が占める割合は低下しています。技能・作業職の代表例としては製造に関連する仕事が挙げられます。1990年代以降国内工場の海外移転が急速に進みました。女性の仕事の内容も産業構造の変化とともに大きく変化してきたようです\*1。

### 以前の仕事復帰は販売・サービス職での短時間労働が多かったが、今後は？

次に、年齢に沿った斜め方向の変化について、1960年代生まれと1970年代生まれの結果をそれぞれみてみます。1960年代生まれの就業率は25～34歳の59%から、35～44歳で67%、45～54歳では78%と着実に増加しています。労働時間については、35歳以降では34時間以下の割合が増えていきます。就業率と時間を合わせて考えると、子育てなどが一段落した年齢でパートタイマーなど短時間の労働で仕事に復帰していた人が多いことが分かります。

職業についてはどの年齢層でも事務職の占める割合が一定数を占めていますが、年齢が上がるにつれて、その割合は低下しています。一方で販売・サービス職の割合は年齢が増すにつれて増加傾向にあり、45～54歳では事務職を抜いて最も占める割合が大きくなっています。この動きを読み解くと、販売・サービス職で仕事に復帰する女性が多く、若い時は事務職など他の職業に就いていた人も販売・サービス職に転換していることとなります。ただし、一般的に資格を必要とする技術職については、年齢に沿って明確な増加や減少の傾向はみられません。そのため、技術職に就いていた人では職種転換が少ないと考えることができます\*2。

1970年代生まれの就業率も25～34歳から35～44歳にかけて67%から74%と7ポイント増加しています。労働時間の変化は21時間以下の短時間労働者の割合が増加しています。1960年代生まれと同様、短時間勤務での仕事復帰が多いようです。また、長時間勤務の割合は減ってはいるものの、35時間以上のフルタイムで働いている人の割合は1960年代生

まれに比べて減少幅が低くなっています。職業の構成は加齢に伴い事務職の割合が減り、販売・サービス職の割合が増えてはいますが、1960年代生まれほどの大きな変化はありません。1960年代生まれと比べると就業率も高く推移しているため、仕事の中断を挟まずにフルタイムで事務職の仕事を続けている人が増えているようです。加えて、一度仕事から離れた後も事務職で仕事を再開する人が増えていることがうかがえます。

1980年代生まれについては、完了した調査データからは35歳以降の動きが完全には取れません。就業率が大きく低下しない、つまり仕事を長期に中断する割合が低くなってきていることから、若い時の仕事や職種をそのまま続ける傾向が前の世代よりもさらに強くなっていることが予想されます。

\*1 割合が小さいためグラフには掲載していないが、自営業の家族従事者の割合も減少。1960年代生まれでは5%であったのに対し、1980年代生まれでは2%にまで減少。この30年の間で大規模小売店舗の出店などが進み、地域の商店街などでの自営業が縮小していることが考えられる  
\*2 主な職業として看護師や薬剤師などが挙げられる



- 25～34歳の時に就いていた職業はいずれの世代も事務職が多く、働いている人の3分の1強の割合を占める。また、若い世代ほど、販売・サービス職に従事する人の割合が増えている。
- 同一世代の年齢に沿った変化をみると、1960年代生まれでは35歳以降に短時間労働と販売・サービス職の割合が増えている。1970年代生まれでは、35歳以降で短時間労働の割合がやや増えるものの、職業の構成には大きな変化はみられない。





# 女性は育休を取得して働き続けているの？

## 出産前の働き方と育休の取得率

育児休業制度(以下では育休)\*<sup>1</sup>は主に1歳未満の子を養育する労働者が取得することのできる制度であり、仕事と子育ての両立支援が進む中で、1990年代以降、制度の拡充が進んでいます。それでは、出産を経験した女性のうち、最近ではどのくらいの方が育休を取得しているのでしょうか。国が行っている「雇用均等基本調査」によれば、女性の育休取得率は8割を超えています。しかし、この数値は、出産時に仕事に就いていた人の中で育休を取得した人の割合を示し、出産前に働いていなかった人や出産を機に仕事を辞めた人は含まれていません。ここでは、出産の前後で女性の働き方がどのように変わるのかを明らかにするために、妊娠前の働き方によらず出産を経験した全ての人を対象に、出産翌年の就業状態をみていきます。出産を機に仕事を辞める女性は今なお多く存在しますが、出産した全ての女性を対象とすると、そのような女性がどのくらいいたのでしょうか。

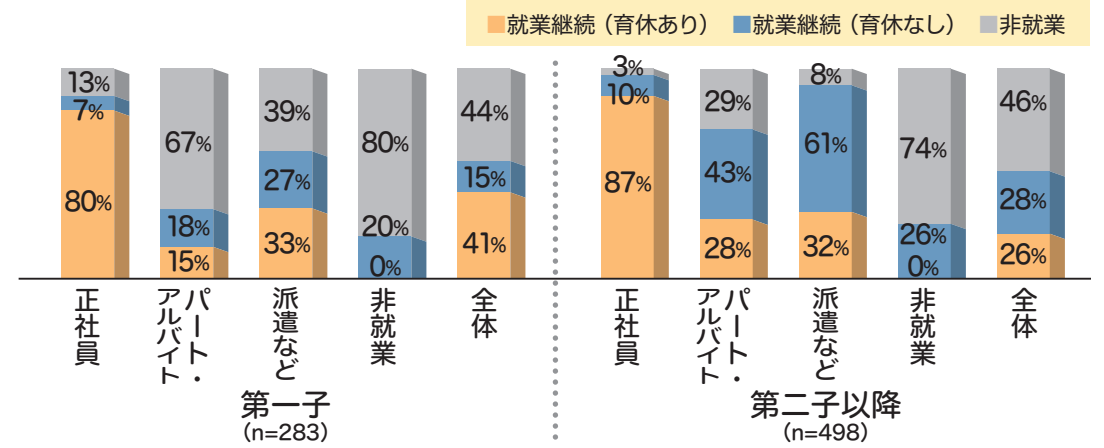
### 育休を取るのは多数派？働き方によって違うの？

図は、2012～2021年に出産した女性のうち、出産前の働き方別に産後翌年の就業状態を比較しています。対象となる女性の平均年齢は第一子出産時が33.3歳、第二子以降出産時が34.1歳となっています。この調査は20代後半から調査に参加した人のその後の状況を追いかけているため、調査期間中に出産した人の出産年齢はやや高くなっています。



まず出産前に正社員だった人を見てみると、第一子出産時には80%、第二子以降出産時では87%という高い割合で育休を取得し、産後翌年に就業を継続しています。一方で、出産前にパート・アルバイトで働いていた人のうち育休を取得している人の割合は低く、第一子出産時で15%、第二子出産時で28%です。派遣などのその他の働き方をしていた人の育休の取

出産前の働き方別の産後翌年の就業状態



得割合も高いとはいえ、第一子出産時で33%、第二子出産時で32%となっています。育休の取得は少ない一方で、出産前に正社員以外の働き方をしていた人の中には育休を取得しないで働いている人が多くいます。この傾向は特に第二子以降の出産で顕著で、出産しても1年後には育休を取得しないで復帰している人が多くいることが分かります。

育休を取得して仕事を継続するかどうかは出産前にどんな働き方だったのかによって大きく異なり、正社員であれば8割以上の方が育休を取得しているのに対し、正社員以外の働き方をしていた人の大半が育休を取得していないことが分かります。育休を取得するには勤続年数等の条件があり、諸条件を満たさないために希望しても育休を取得できない人や、復帰のタイミングが合わない、子どもの保育先の確保ができないなどの理由で就業継続を断念する人が、出産前に非正規雇用で働いていた人を中心に多く存在すると思われます。出産前に働いていたかによらず、出産した人全体を分母としてみても、産後翌年に育休を取得して働いている人の割合は第一子出産時で41%、第二子以降出産時で26%となっていて、現在でも出産した女性全体でみると半数近い人が仕事を辞めているようです。産後の就業継続を促すためにも、希望する人が育休を取得しやすい環境や条件を検討していく必要があるでしょう。

\*1 育休の取得には、同じ会社に1年以上雇用されていることや、子が1歳半になるまでに労働契約が満了することが明らかでないことといったいくつかの条件が必要



- 出産前に正社員だった人の8割以上が育休を取得していた。
- 正社員以外の方の育休の取得率は低いが、特に第二子以降では産後に育休を取らずに復帰している人が多い。
- 出産した人全体でみると、育休を取得しているのは半数以下。





# 育休の取得はその後の働き方に影響する？

## 育休の取得と出産後の働き方の関係

育休は子育てをしながらキャリア継続を支援する制度といえます。育休を利用することで、働いていた職場に復帰できるため、子どもを産んだ後でもスムーズに仕事を再開できます。それでは、育休の取得が出産後の女性の働き方に与える影響はどの程度大きいのでしょうか。育休を取得しなかった女性と比較しながら、出産から1年、3年、5年後の働き方をみてみましょう。

### 育休を取得した女性はずっと働き続けているの？

ここでは、2012年から2016年の間に出産した女性の出産5年後までの働き方を、育休を取得したかどうかに分けて示しています。

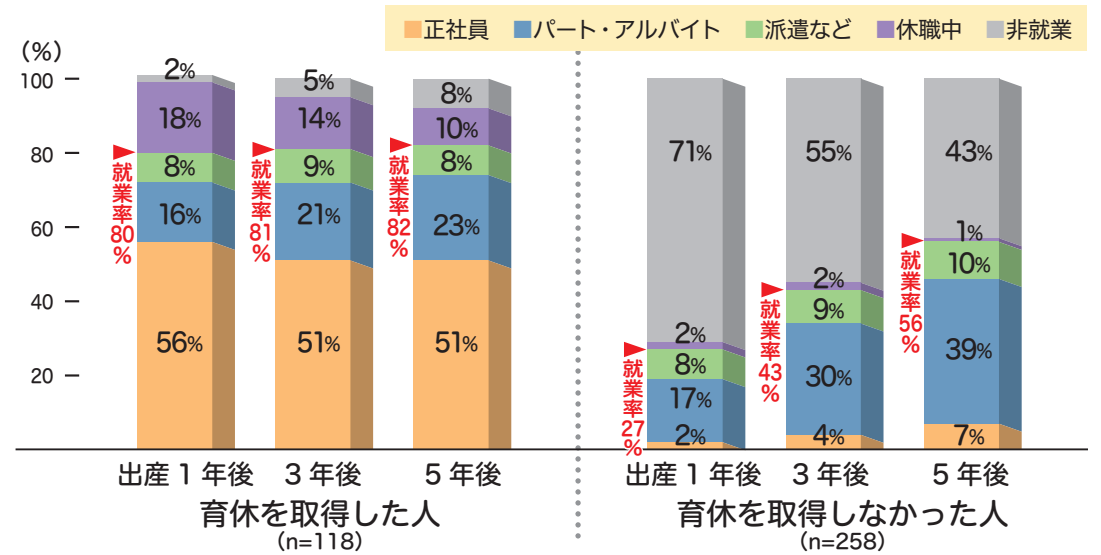
育休を取得した人の出産時の平均年齢は33.6歳、取得しなかった人の平均年齢は33.4歳です。まず育休を取得した人を見てみると、出産翌年には約8割の人が働き始めています。残りの2割は休職中となっていて、このうちの多くが、延長制度等を利用してまだ育休中の人であると考えられ、実質的には出産翌年に仕事を辞めている人はほとんどいません。



働き方の内訳をみると正社員として働いている人が最も多く、働き始めた人のうち約6割を占めます。育休を取得する人の多くが出産前に正社員であることを考えると、出産前の職場に復帰して再び正社員として働いている人が多くいるのでしょう。出産3年後、5年後になると、育休を取得した人の中でも正社員が減り、パート・アルバイトとして働く人がやや増えていることがわかります。また、休職者が減る代わりに、仕事をしていない人が少し増えています。ただし、全体では就業中の人約8割なのは変わりません。

一方、育休を取得しなかった人では、出産翌年に働いている人は少数で、約7割の人が仕事に就いていませんでした。その後は徐々に働く人の割合が増え始め、出産3年後には約4割、5年後には半数以上の人が働いていますが、正社員として働く人は少なく、パート・

育休取得と出産後の就業状態



※1 分析には、2012年から2016年に出産したサンプルのうち、出産から5年後までの就業状態が継続して分かるサンプルを使用  
※2 就業率は正社員、パート・アルバイト、派遣などで働いている人の割合の合計で示す

アルバイトの人が大多数です。

育休を取得した人の多くはその後働き続けていることから、出産後も就業継続を希望する女性が制度を利用することは、その後の継続に一定の効果があったことがわかります。特に、出産前に正社員として働いていた人にとっては、育休は働き続ける上で重要であることが示唆されます。一方で、育休を取得しなかった人の多くは、出産の3年から5年後には再び働き始めるものの、非正規として働く人が多く、出産後に正社員として再就職することは難しいことがわかります。また、中には出産前の仕事を継続したかったものの条件が合わずに育休を取得できなかった人、職場や家庭の環境を理由に仕事を辞めざるを得なかった人もいます。反対に、産後休暇の後にすぐに復職することを余儀なくされた人もいるかもしれません。今後はより多くの人々が育休を取得し就業できる環境を整えたとともに、一度仕事を辞めたとしても出産前の経験を生かしながら働けるような社会の実現が望まれるでしょう。



- 育休を取得した人の約8割が出産後も就業していて、過半数が正社員である。
- 育休を取得しなかった人は仕事を辞めている人が多く、再就職する場合はパート・アルバイトとして働く人が多い。



# 働き方の希望やその実現によって 仕事の評価は異なる？

## 転職希望の有無と転職状況別の仕事に対する評価の比較

国の調査\*1によると、働いている人の中で転職したことのある女性の割合は、25～34歳で約5割、35歳以上では6割ほどとなっていて、多くの女性が転職を経験しています。働く人が転職を考えるきっかけはさまざまですが、現在の仕事に不満がある場合や、働き方を変える必要が生じた場合などが多いと思われます。それでは、転職を希望している人とそうでない人とでは、仕事に対する評価がどのように異なるのでしょうか。また、転職を希望している人は、実際に転職することで、仕事に対する満足度を高められているのでしょうか。

### 希望通りに転職した人の方が仕事に対する評価が高い？

はじめに、同じ職場や会社で働き続けたいと思っているかどうかによって、職場や仕事に対する評価（以下、仕事の評価）が異なるのかをみてみましょう。ここでは、2015年に尋ねた3年後の働き方の希望について、「今と同じ職場・会社で働きたい」という質問に「あてはまる」「ややあてはまる」と答えた人を「転職希望なし」、 「あまりあてはまらない」「ほとんどあてはまらない」と答えた人を「転職希望あり」として比較してみます。それぞれの割合は、転職希望ありが28%、なしが72%でした\*2。ただし、転職の希望は、実際に活動している人から漠然と新しい仕事に就きたいと考えている人までさまざまです。「転職希望あり・なし」の分類は、実際に転職活動をしている人や、活動を始めようと思っている人に限定せず広い意味で用いていることに注意してください。仕事の評価はそれぞれの項目に対してどの程度あてはまるかを1～4点で評価した値を用いています\*3。

図-1で転職を希望する人とそうでない人を比べると、全体的に転職希望ありの人は仕事に対する評価が低いことがわかります。特に、「結婚・出産後も続けやすい」「仕事内容に興味がある」「人間関係が良好である」といった項目に差があり、相対的にみると、転職希望ありの人はこれらの点に不満を持っているといえます。一方で、給与面については転職の希望によらず評価が最も低く、総じて給与面に不満を持っている人が多いことがわかります。

続いて、「転職希望あり」の人たちが、3年後の時点で実際に転職しているのかをみてみると、25%の人が転職しているのに対し、残りの75%は3年前と同じ会社で働いています。それでは、

3年前の希望通りに転職した人とそうでない人で現在の仕事の評価が異なるのでしょうか。

図-2をみると、転職した人は転職していない人と比べて「安定している・失業のおそれがない」や「人間関係が良好である」といった点を高く評価していることがわかります。特に顕著なのが人間関係の改善で、転職していない人は3年前と比べて人間関係の評価が2.48点から2.53点へと微増しただけなのに、転職した人では2.48点から2.86点へと大きく上がっています。

一方で、その他の項目については実際に転職をしたかどうかで評価はほとんど変わりません。また給与に関しては転職した人の方がわずかに評価が低くなっていることから、給与に関してもともと不満に思っている人が多いものの、給与アップを目指して転職しているわけではない、もしくは転職によって給与面が改善するわけではないと解釈することができるでしょう。転職によって仕事へのあらゆる評価や不満が大きく改善することはないようですが、平均的にみればややプラスの効果、少なくとも以前の状況より悪くはならないことがわかります。

\*1 総務省統計局「平成29年 就業構造基本調査」による  
\*2 2015年および2018年のどちらも働いている人が対象  
\*3 点数が高いほどその項目にあてはまることを意味する

図-1 転職希望別の仕事の評価

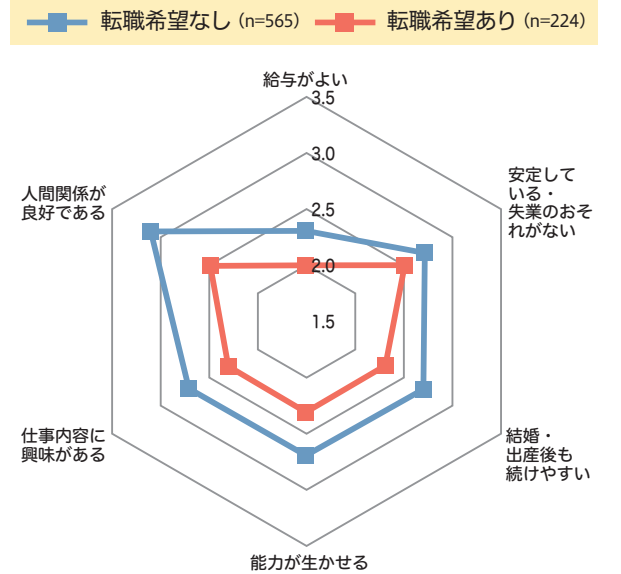
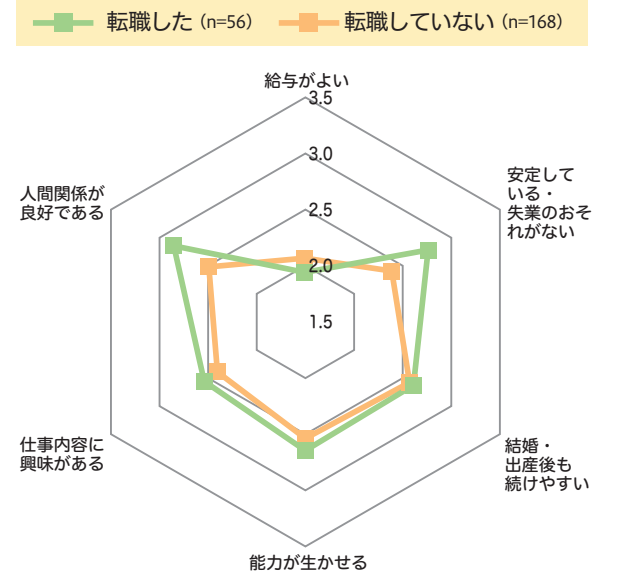


図-2 転職希望だった人の3年後の仕事の評価



- 転職希望ありの人はそうでない人と比べて、仕事に対して「結婚・出産後も続けやすい」「仕事内容に興味がある」「人間関係が良好である」といった点を低く評価している。
- 3年前に転職希望があり、実際に転職した人は、転職していない人に比べて「安定している・失業のおそれがない」や「人間関係が良好である」といった点が改善している。



# コロナ禍で働き方は どう変わった？ 職場勤務から在宅勤務へ

2020年春頃からの新型コロナウイルス感染症の流行により、私たちの生活様式は大きく変化しました。働き方についても、感染防止の観点から政府や自治体からの要請のもと、在宅勤務（テレワーク）や時差出勤が促されました。それでは、実際にどれくらいの方がコロナ禍で在宅勤務を実施するようになったのでしょうか。また、一度在宅勤務を行った人は、その後も継続して在宅勤務をしているのでしょうか。

## コロナ禍で在宅勤務をする人は増えた？

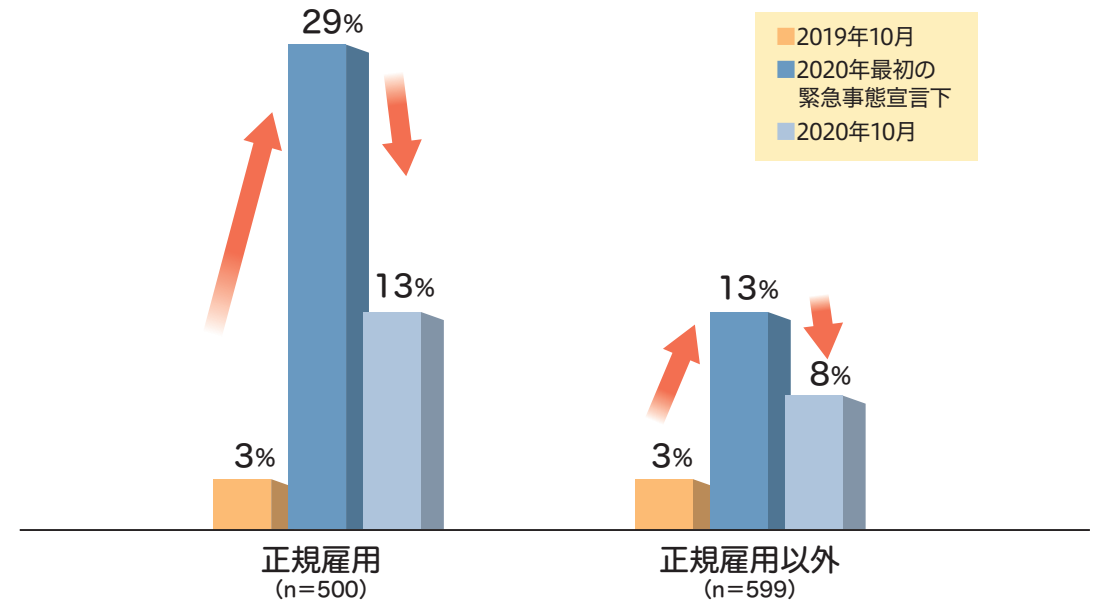
ここでは、コロナ禍以前の2019年10月と、コロナの感染拡大が進んだ2020年春の最初の緊急事態宣言下、感染状況が少し落ち着いていた2020年10月の3時点における在宅勤務の実施率を、働き方別に比較してみます。



2019年に在宅勤務を行っていた割合は働き方によらず3%と非常に低く、コロナ禍が発生する前は在宅で仕事をするという働き方は一般的ではありませんでした。2020年の最初の緊急事態宣言下ではこの割合が大きく増え、正規雇用の人の約30%、正規雇用以外の人13%が在宅勤務を経験しています。一方、2020年10月になると、在宅勤務実施率は、緊急事態宣言下に比べると半分ほどに低下し、正規雇用で13%、正規雇用以外で8%となっています。

これらの結果は、社会的な要請を受け、コロナ禍で働く環境が変化し、正規雇用者を中心に、職場勤務から在宅勤務に移行する人が一定数いたことを示しています。一方で、大多数の人はコロナ禍においても職場勤務を余儀なくされていたことが分かります。特に正規雇用者に比べ、それ以外の働き方をする人は在宅勤務を行っていた人は少なく、働き方によって差があります。在宅勤務を行えるかどうかは職種や業種の違い、勤め先の企業の規模や

コロナ禍前後の在宅勤務実施率



※1 働き方は2019年10月時点を基準にしている  
※2 1週間のうち一度でも在宅勤務を行っていたら在宅勤務を実施とみなし、就業していない人は分析対象から除いている

居住地に大きく依存すると考えられ、仕事の内容上、在宅勤務を行うことが困難だった人も多かったでしょう。

また、緊急事態宣言下で一度は在宅勤務を行っていたとしても、その後も継続して在宅勤務を行っているわけではなく、多くの方がコロナ禍以前の働き方に戻っているようです。緊急事態宣言が発令された際には、休業や時短営業を余儀なくされ、十分な体制が整っていない状態で一時的に在宅勤務を実施せざるを得なかった職場もたくさんあったと考えられます。そのような職場では在宅勤務は定着せず、緊急事態宣言が解除されるとすぐに職場勤務に戻っていたでしょう。居住環境などの問題で、自宅で継続的に仕事をするのが難しくなった人も多くいたかもしれません。

感染拡大の防止だけでなく、ワーク・ライフ・バランスなどを理由に、在宅勤務のニーズは増大していて、柔軟な働き方を採用したり、テクノロジーの活用を進めたりする企業が増えてきているものの、日本における在宅勤務の普及・定着は未だ低い水準であるといえるでしょう。



- 正規雇用者を中心に、2020年最初の緊急事態宣言下で在宅勤務をする人が増加した。
- 在宅勤務を継続している人は少なく、定着したとはいえない。



# 30歳代の家計(1)

## 支出と貯蓄

30歳代は多くの人にとって家族形成期にあたり、収入やその使い方も家族を基準に考えていくことが多くなります。特に子どもがいる世帯では、教育費など子ども関連の支出も増えていくことが予想されます。そのような先々の支出に備え、貯蓄の必要性も増してくる時期でもあります。結婚していた人たちを対象にして、30歳代での支出と貯蓄の推移をみてみましょう。

### 30歳代を通して支出は右肩上がり、貯蓄は横ばい

ここでは30歳代を通して有配偶であった女性の家計を対象にします。支出と貯蓄はそれぞれ9月の1カ月の平均値\*1で、支出にはローン支払いを、貯蓄には生命保険の支払い分を含めています。また、この調査で30～39歳の家計に関するデータが全てそろっているのは、おおむね1965～1982年生まれの人になります。ここでは1965～1974年生まれと1975～1982年生まれの2つのグループに分けて、世代間の比較も行います\*2。



図-1の支出の推移をみると、どちらの世代とも30歳代を通して右肩上がりに増えています。支出の額も動きも、両世代でほぼ一致しているといつてよいでしょう。調査期間は大きな物価の上昇もない時期でした。30歳と39歳を比較するとおおよそ7～8万円近く増えていたことになります。支出の内訳について詳細の提示は省略しますが、ローンの支払いと子どものための支出の額が増えています。ライフステージの変化に伴って必要な費用が出費の増加に直結していたといえるでしょう。

一方の貯蓄の動きは、図-2に示す通り、支出のように年齢に応じて増加はしていなかった

ようですが、世代間で額の差が少しあります。1965～1974年生まれでは5.5万円から6万円の間で推移していますが、1975～1982年生まれでは38歳の値を除いて5万円から6万円の間で推移しています。30歳代での消費の伸びと比較すれば、ほぼ横ばいといつてよい結果です。

9月という特定の1カ月の貯蓄であることには注意が必要ですが、貯蓄に回せる額が低いということは総じて若い世代(1975～1982年生まれ)の方が家計に余裕がなかったとみられることはできるでしょう。実際に若い世代の収入は上の世代に比べて同等とはいえなくなっています。収入については次のトピックでみてみます。

\*1 上下1割に相当する人の値を除いて平均している  
\*2 対象としている暦年での期間は1965～1974年生まれが1995～2014年、1975～1982年生まれが2005～2021年

図-1 世代別 妻30歳代時の9月の支出

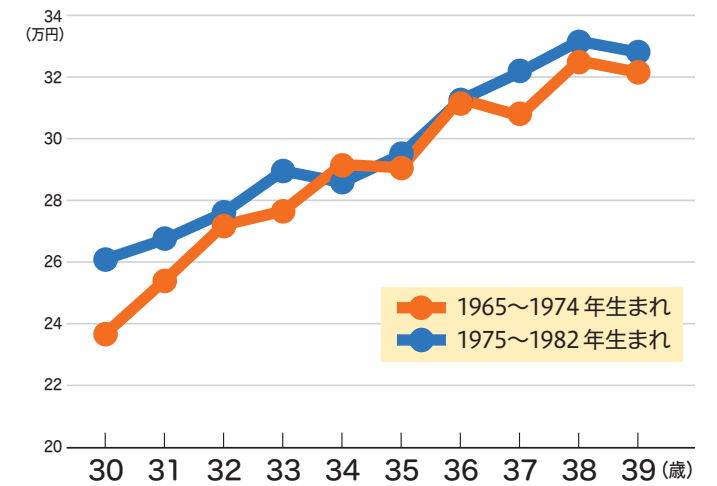
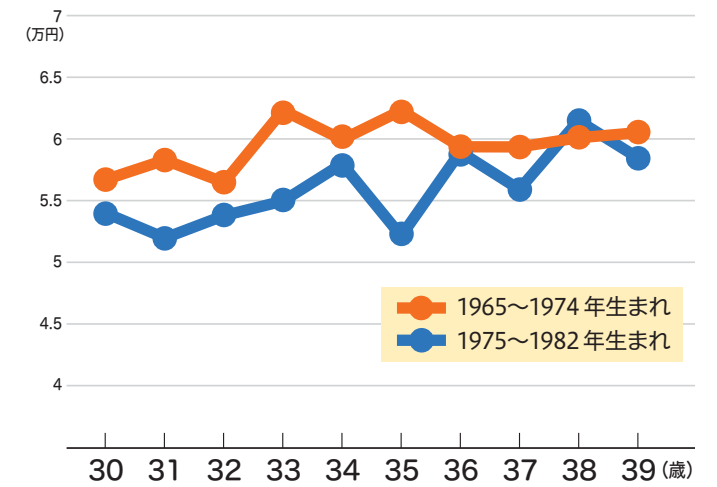


図-2 世代別 妻30歳代時の9月の貯蓄



※1 夫婦の年齢差は、平均で2歳  
※2 収入は税引き前、年間の給与所得+事業所得。物価変動の影響は考慮していない  
※3 調査で尋ねている年収は、調査した暦年の1年前(1～12月)の値  
対象：30歳から39歳まで有配偶でかつ継続して回答していた女性  
1965～1974年生まれ n=480  
1975～1982年生まれ n=298



- 9月支出は30歳代の10年間は右肩上がりに増えていた。
- 9月の貯蓄額は30歳代でほぼ横ばいだった。



# 30歳代の家計(2) 収入の推移

30歳代は年齢が上がるに従って支出も大きく増加していました。それを支える収入はどうだったのでしょうか。1965～1982年生まれの人たちが30歳代を過ぎたのは、バブル経済崩壊後のいわゆる「失われた30年」にあたり、日本では大きな経済成長をほぼ期待できない時代になっていました。一方で、30歳代女性の就業率はこの間に上昇し、共働き世帯の割合も増加しました。30歳代夫婦の収入事情について世代比較を交えながらみてみましょう。

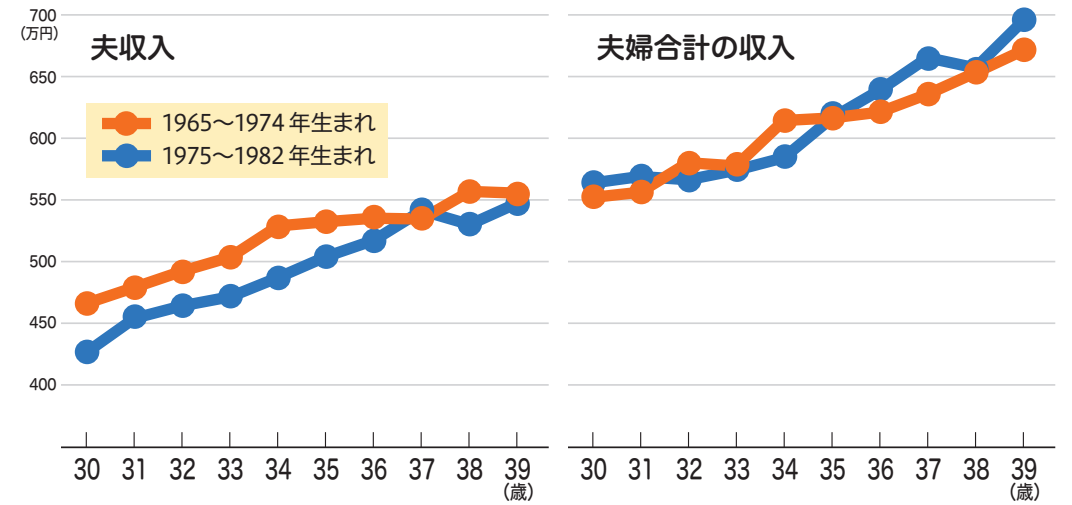
## 30歳代を通して収入は上がっているけれど…

34～35ページと同じ人たちを対象にして、収入の推移を平均値\*1でみます。多くのご夫婦にとって、主たる収入源は夫の収入となっています。そこで夫と夫婦合算の両方の年収(税込み)の推移をみます\*2が、今回は妻が30歳から39歳時までの各年の回答データを用いているため、夫の収入についても妻の年齢を基準に集計して提示しています。グラフの数値は妻がその年齢の時に夫の収入、夫婦の収入がそれぞれどのくらいあったかを示すものと解釈してください。



夫の収入(図左)をみると、2つの世代ともに右肩上がりとなっていて、平均的には30歳代を通して収入が増加していたといえます。また、世代によって金額の違いがあり、若い1975～1982年生まれの線(=青)が1965～1974年生まれの線(=橙)に比べて\*3、一貫して低く推移しています。この30年間に物価に大きな変動がなかったことを考慮すると、既婚男性の30歳代での平均収入は下がっているといえるでしょう。若い世代の収入が30歳代でほぼ上の世代の値を上回っていないことを考慮すると、10年間の合計収入は、世代間でより大きな差がついていたこととなります。若い世代(1975～1982年生まれ)は、「就職氷河期世代」と呼ばれる層とおおむね一致していて、学校卒業時の就職環境がその後の収入にも長い影響

世代別 妻30歳代時の年収の推移



を与えていた可能性も示唆されます。一方で年長の世代(1965～1974年生まれ)の一部では仕事に就き始めた頃がバブル経済の最中にありました。しかし、1965～1974年生まれのグループも30歳代半ばあたりに収入の伸びが鈍化し、30歳代後半には両グループの間にほぼ差がなくなっています\*4。

夫婦合計の収入(図右)については、夫収入ほど世代間での差がありません。むしろ、30歳代後半では若い世代の値の方が高くなっています。若い世代では30歳代の子育て期にも女性が働くことが一般的になり、またフルタイムで働く女性の数も増加しています。出ていく支出の額は世代間でさほど変わらず、一方で夫の収入は上の世代ほど高くはない状況にあって、若い世代の多くでは夫婦2人の収入で家計を支えていたようです。

\*1 それぞれ上下1割に相当する人の値を除いて平均している  
 \*2 10年間分の夫と妻の年収を全て答えている人が対象  
 \*3 対象としている暦年での期間は1965～1974年生まれが1995～2014年、1975～1982年生まれが2005～2021年  
 \*4 1965～1974年生まれは、おおむね30歳代の後半以降にリーマン・ショック(2008年)や東日本大震災(2011年)など収入低下につながる出来事を経験している。一方で、2020年のコロナ禍の影響を反映した年収は2021年の調査データに含まれる。今回の対象では1982年生まれの39歳調査時の収入だけが該当し、極めて限定的な影響になる



- 2つの世代で30歳代の収入を比べると、夫収入は若い世代の方が総じて低かった。
- 夫婦合計の収入では世代間の差が縮まり、30歳代後半には若い世代の方が上回っている。

仕事

家計

生活

ふりかえり



# 30歳代の家計(3)

## 毎年の収入変化

30歳代の収入の推移は、2つの世代ともに収入がほぼ右肩上がりに増加していました。ただし、グラフの値は平均値の動きであり、個々の世帯では収入が必ずしも毎年増加していたとは限りません。このトピックでは個々の世帯が直面していた収入の変動や伸びをみてみます。

### 個人の収入が伸びない中では共働きだと安心感が増す?

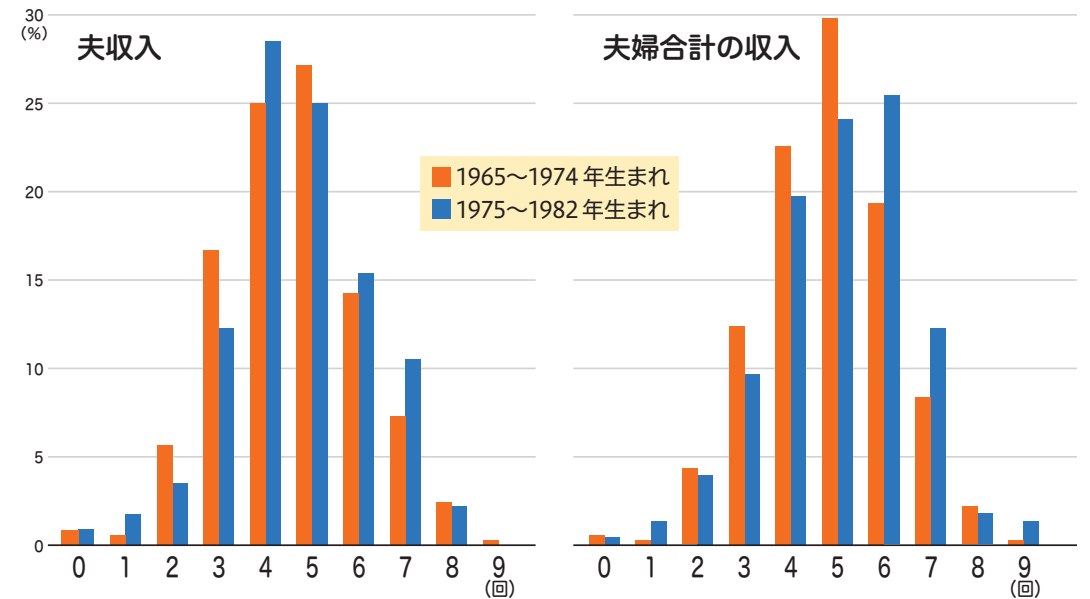
家計のやりくりを考える際は、実際に得た収入額の大小だけでなく、今後の収入や支出の見通しも重要です。収入が年々増えていく実感や期待を持てれば、現在の消費額を増やせるだけでなく、車やマイホーム、そして子どもの教育などの大きな支出に対しても将来設計が立てやすくなります。一般的に30歳代はそのような大型消費へのニーズが増える時期になります。収入についても、30歳代は定期昇給を期待できる年代と考えられてきましたが、経済が伸び悩む中でもコンスタントに収入増加を実現できた人はいたのでしょうか? 34～35ページと同様に世代間の比較を交え、夫収入と夫婦合算の収入について個人レベルでの変化をみてみます。



個々人の各年の収入変化を、前年に比べて上がったか、上がらなかった(現状維持+下がった)かの2つに区分し、年収が上がった回数の頻度を集計しました。対象とする期間が30歳から39歳の10年間なので、収入の変化は各個人につき9回観察できます。年収アップが9回に近いほど、その人の収入は毎年コンスタントに上がっていて、年齢に応じて収入が上がっていく状況を当然のように期待できたことになります。

夫の収入(図左)は、年収が上がった回数が2つの世代でほぼ同様な傾向を示しています。いずれの世代とも8、9回上がったという人は少なく、ほとんどの人が少なくとも数回は収入の

世代別 妻30歳代で年収が上がった回数



減少か現状維持を経験したことになります。つまり、両世代にとっての30歳代は収入が毎年上がって当然という時代ではなかったようです。一方で2回以下の占める割合も極めて小さいため、全く年収アップを経験しなかった人も少数ということになります。分布は4回あるいは5回の占める割合が大きく、両方あわせて全体の半数近くになります。

夫婦合計の収入(図右)についても、両世代ともに、ほぼ一貫して上がり続けた人の数は少なく、全く上がらなかった人たちもほとんどいませんでした。ただし分布の形は世代で少し異なり、1965~1974年生まれが「5回」を中心にした左右対称であるのに対し、1975~1982年生まれでは中心より右側の方が多くなっています。すなわち、若い世代では、上の世代に比べると年収アップを経験した平均回数が多いことが分かります。先の夫収入では両世代の分布に大きな差がなかったことを考慮すると、若い世代では妻に一定の収入があることで、世帯収入の落ち込みを防げた家計が増えていたようです。



- 2つの世代(1965~1974年、1975~1982年生まれ)で、30歳代に年収がアップした回数(年数)を比較すると夫収入、夫婦合計の収入とも、30歳代を通して毎年コンスタントに収入が上がり続けた人はほとんどいなかった。
- 夫婦合計の収入では、若い世代の方が年収アップを多く経験していた。



# 30歳代の家計(4)

## 働く環境などによる収入の違い

30歳代の収入は常に右肩上がりに増加したとはいえなかったものの、年収がアップした回数は個々の世帯によって差があります。このことは30歳代での収入格差の広がりを見せつけている可能性もあります。また、1回の収入増減の幅も個人や年によって異なるでしょう。このトピックでは、個人や夫婦の働く環境によって収入の推移にどのような違いがあったのかをみてみます。

### 働き方で異なる収入推移

個人が働いている環境の違いによって、得られる収入の額は異なります。ここでは、夫の収入については勤め先の従業員規模別に、夫婦合計の収入についてはパートやフルタイムといった妻の働き方別に、収入額と推移を比較してみます。全体の平均値の動きだけでは分からない、個人個人の直面していた状況の違いがよりクリアに見えてきます。

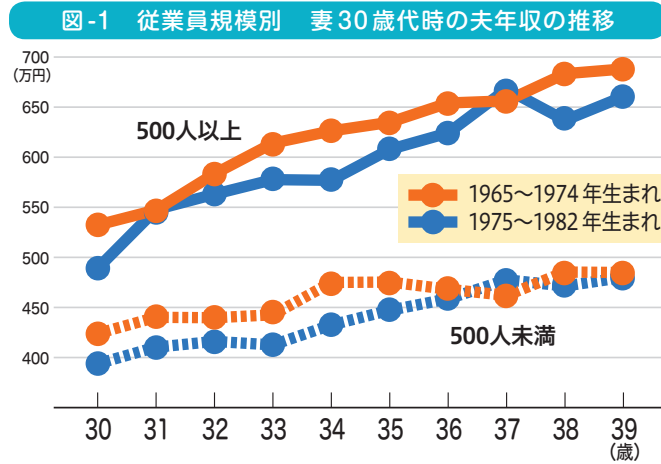
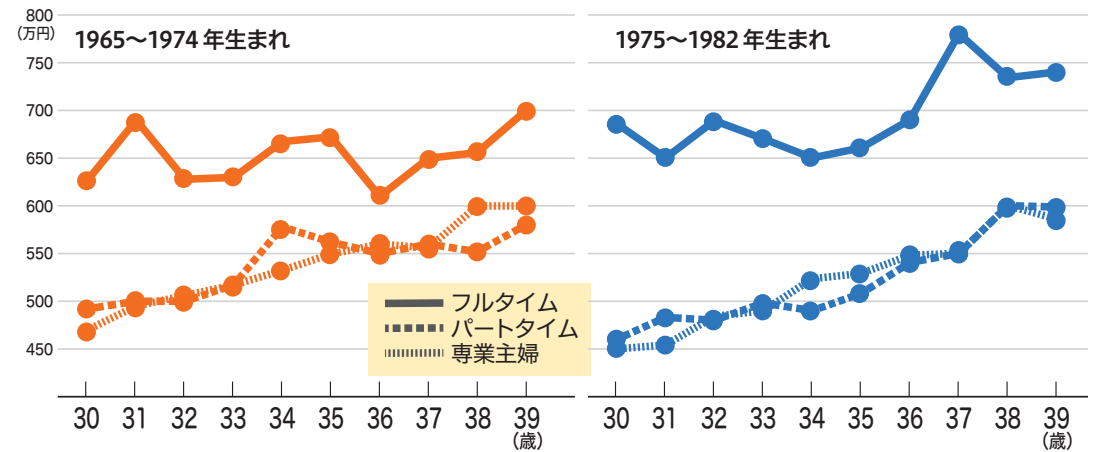


図-1は夫の勤め先の従業員規模別にグループを分けて平均収入<sup>\*1</sup>の推移を示したものです。線の色は出生年の違いを、線の種類は従業員規模の違いを示しています。ここでは、従業員規模を500人以上(実線)と500人未満(破線)の基準で分けました<sup>\*2\*</sup><sup>\*3</sup>。どちらの世代の結果にも、従業員規模別による違いが明確に表れています。規模別で収入額自体に違いがあるということと、成長の傾きが異なります。特に、1965~1974年生まれの500人未満のグループ(橙の破線)では、30歳代後半以降に値がほぼ据え置かれた状態になっています。1965~1974年生まれの人たちは30歳代後半以降に、リーマン・ショックや東日本大震災のような会社の業績に直結するような大きな出来事が発生しています。従業員規模500人以上

図-2 妻の働き方別 妻30歳代時の夫婦合計年収の推移



の推移と比較すると、これらのショックが規模の小さい企業に勤めている人たちの収入に、より強い影響を与えていたことがうかがえます。

次に図-2は、妻の働き方別に夫婦の収入<sup>\*4</sup>の推移をみたものです。ここでは、フルタイム<sup>\*5</sup>、パートタイム、専業主婦<sup>\*6</sup>の3グループに分けました。どちらの世代とも働いている時間が長いフルタイムのグループの収入が他の2グループよりも高くなっています。パートタイムと専業主婦グループの収入については、ほぼ同じ値で推移しているといつてよい結果です。フルタイムとパートタイム/専業主婦の収入差は、若い世代(1975~1982年生まれ)の方でさらに広がっているようです。若い世代では、パートタイム/専業主婦の収入も年齢を通して上がっていますが、フルタイムの収入も同等かそれ以上に上昇しているため、両グループの差が縮まらない状況にありました。フルタイム同士を左右の世代間のグラフで比較しても、若い世代でのフルタイムの伸びが大きいことが分かります。フルタイムで世代間の差が生じていることには、同じ職場、職種で継続してキャリアを積み重ねる女性が増えてきたことの影響が考えられます。ただそれだけでなく、女性の就業率が上昇し、夫が高い収入を得ている層でも共働きが一般化してきた影響もあります。

\*1 それぞれ上下1割に相当する人の値を除いて平均している  
\*2 その年齢で勤めていた企業の従業員規模で、転職等があれば同一個人でもどちらに属するかが変わることがある  
\*3 官公庁勤務の場合は500人以上に、自営業の場合は500人未満に分類している。失業等で夫が無職の場合は集計から除外  
\*4 それぞれ上下1割に相当する人の値を除いて平均している  
\*5 正規職員、派遣社員、契約社員、自営・家族従業員が含まれる  
\*6 学生、調査時に求職活動中で無職の場合も専業主婦に分類している



- 夫収入は、従業員規模の大きい勤め先だと、収入の額、伸びともに大きい。
- 夫婦合計の収入は、妻がフルタイムで働いているグループの収入額と伸びが大きい。特に若い世代で、フルタイムで働いているグループでの収入額が大きくなっている。



# 結婚すると収入や生活への意識はどう変わる？

結婚すると独身時代とは家計が大きく変わります。家族が増えることで日々の生活費も増え、マイホームや子どもの教育費など将来のライフプランを考える機会も多くなってきます。また新生活を始めるにあたって一時的に大きな出費が続くこともあるでしょう。一方で、それらを支える収入を夫婦で十分に確保できるか、生活に余裕がなくなるのではないかと結婚前後に不安だった方も多いのではないのでしょうか。このトピックでは、収入への満足度などが結婚の前後で実際にどのように変化したかをみてみます。

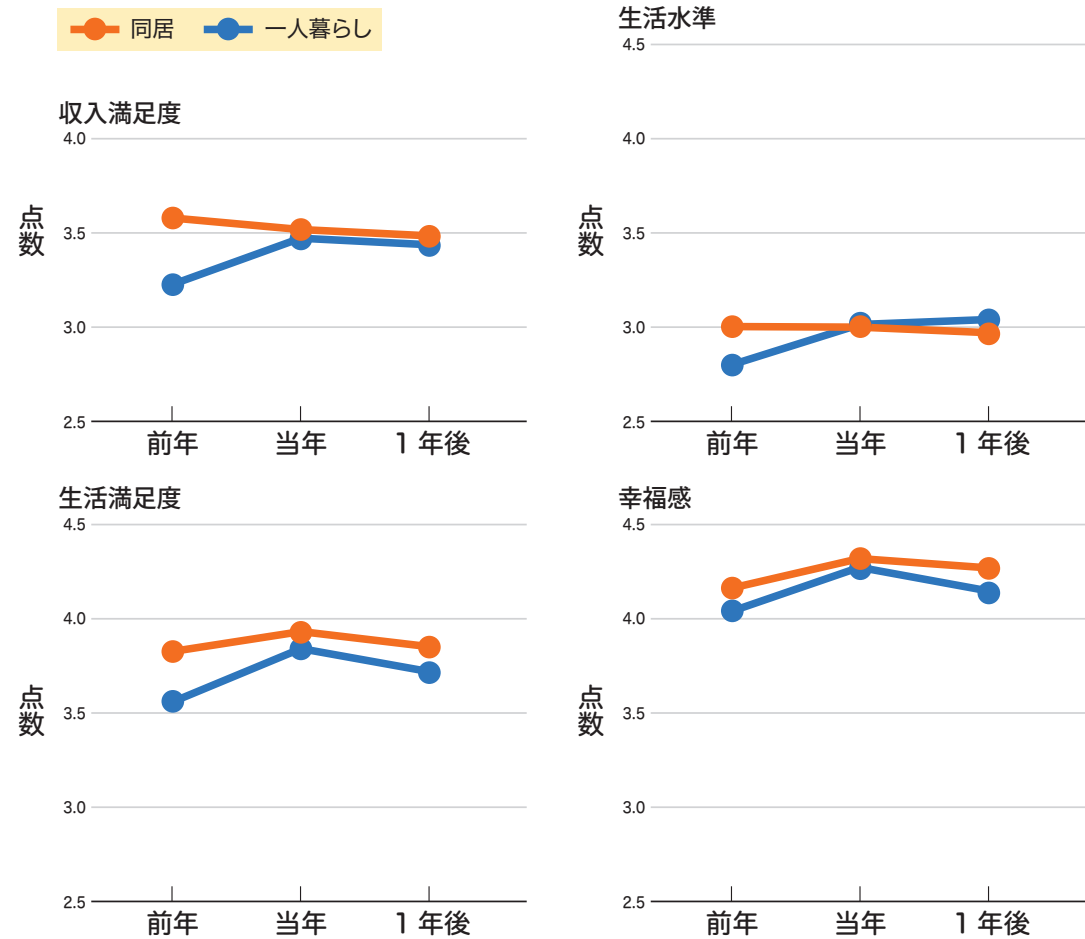
## 未婚時に親元で暮らす vs 一人暮らしで、どう違う？

調査期間中に結婚された方を対象に、結婚前、結婚当年、結婚1年後という3つの時点で、収入や生活に関する意識がどのように変化したかをみてみます。今回、注目したいのが、結婚前に親と暮らしていたのか、暮らしていなかったのかの違いです。親と別居して一人暮らしをしていた場合の多くは、結婚により収入と支出を自分一人から夫婦で共有する生活に変わりますが、親と同居していた場合は、もともと収入や支出は自分だけではなく家族で共有していた人が多いことが予想されます。ここでは、結婚1年前に親と「同居」、「一人暮らし」の2つのグループに分けて比較します。なお結婚した年齢は、同居グループが30.3歳、一人暮らしグループが32.3歳です\*1。結婚前後当時の意識や考え方が正確に分かるのは調査期間中に結婚した人だけとなり、調査開始時に結婚していた人はここでの集計対象から除かれるため、結婚年齢の平均値は日本全体の状況に比べるとやや高くなっています。



家計に関する指標は、家族の収入に対する満足度、生活水準、生活満足度の3つを取り上げます。生活水準は「中の上」など自分のおかれた経済状況を評価してもらったものです。これらに加えて、幸福感の変化もあわせてみていきましょう。いずれも得点が高いほど満足度・幸福度・生活水準が高いことを示しています\*2。

## 結婚前後の意識の変化



4つのグラフをみると、全体的な傾向として、「同居」に比べて、「一人暮らし」の方が、結婚前年、当年、1年後で線の上下の動きが大きい、すなわち結婚での変化を経験していることが分かります。

個々にみていきましょう。収入満足度は、両グループのどの時点の値も4段階評価で3点以上ですから、総じて結婚前後の収入に満足していたといえます。この満足度は(同居)家族の収入に対するものであり、結婚前では「同居」と「一人暮らし」で意味合いが少し異なります。つまり、「同居」では同居していた家族全員の収入に対する満足度で、「一人暮らし」ではほぼ自分の収入に対する満足度になります。結婚前後での変化をみると、結婚前年は、「一人暮らし」の方がやや低い値になっていますが、結婚当年に満足度が上昇しています。「同居」では結婚前と当年の間では、ほぼ変化していません。つまり結婚前に「一人暮らし」だった人の方が、結婚による影響が大きいことが分かります。結婚後には両グループでの差がほぼなくなっていることも注目されます。



生活水準と生活満足度に対する回答も同様の動きとなっています。結婚前に「一人暮らし」の人は、結婚当年に上昇していますが、「同居」では結婚前後で値がほぼ変化していません。結婚前に「一人暮らし」の方が、生活水準や生活満足度からも、結婚によって生活意識が上昇する方向での変化がみられました。

最後に幸福感をみると、前の3つのグラフとは、若干動きが異なります。いずれのグループも、結婚前後での変化はほぼなく、またグループ間の差もありませんでした。多くの方は、結婚1年前の時点では結婚が決まっていた幸福な状態であり、結婚1年後も新婚の幸福感が維持されていることがうかがえます。

このように結婚によって生じる意識の変化をみてみると、結婚前に親と同居していたグループでは、結婚による変化はあまり生じていないのに対し、結婚前が一人暮らしだったグループでは、結婚によって収入など家計関連の生活意識が全般的に上昇し、結婚後には親と同居していたグループとの差がなくなっていました。幸福感では「同居」と「一人暮らし」で結婚前後に差はみられなかったのも着目すべきポイントです。親と別居していた人の多くは一人暮らしであったため、同居していた人たちに比べると家計のやりくりがやや大変だったケースも多かったのでしょう。結婚によって夫と収入や支出を共有することで、家計や生活の向上を実感する機会が増え、このような差が表れたと考えられます。

\*1 「同居」 n=738、「一人暮らし」 n=294

\*2 各指標の質問と選択肢は以下の通り

収入満足度：「ご家庭の収入に満足していますか」という質問に対して、とても満足=4点から、とても不満=1点の4段階で評価

生活水準：世間一般と比較して自分の生活水準を高から低の5段階で評価してもらったもので、ここでは最も高い回答に5点、低い回答に1点を割り振って平均値を算出

生活満足度：この質問は、生活全般に対してどの程度満足しているかを5段階で評価してもらったもので、5点から1点を満足度の高い方から順に割り振って平均値を算出

幸福感：自分が幸せかどうかを、とても幸せ(=5点)から、とても不幸(=1点)の5段階で評価してもらい、その平均値を算出



- 結婚前後で、生活に関する意識（収入への満足、生活水準、生活満足）は、結婚前に一人暮らしだったグループではポジティブな方向に上昇していた。親と同居のグループはほぼ変化がなかった。
- いずれの指標でも、同居、一人暮らしとも結婚後はほぼ同じような値になる。
- 幸福感は親と同居、一人暮らしに関係なく、結婚前後の3年間は高い状態にある。



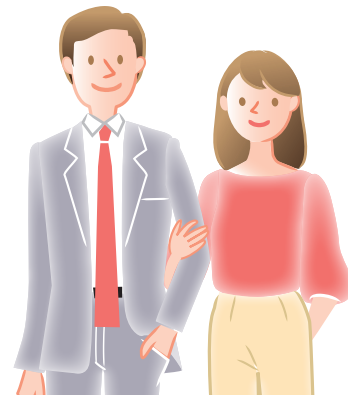
# 夫婦関係の満足度はどう変わる？

結婚した当初は、誰もが夫婦関係が円満に長く続くことを期待しています。しかし、長い結婚生活の間には、お互いの働き方や家事・家計のこと、子どもや親・義親との関係などなど、さまざまな課題や問題が出てきます。結婚前の恋愛期間や新婚当初は仲がよくても、時間が経つにつれて相手に対するイライラが積み重なり、ケンカの増加や無関心になるご夫婦がいる一方で、いつまでも新婚当時のままの仲のよい状態というご夫婦もいます。結婚した後の長い期間で、妻からみた夫への満足度はどのように変化していくのでしょうか。ここでは30歳・40歳・50歳の3時点の夫婦関係満足度とその推移をみてみます。

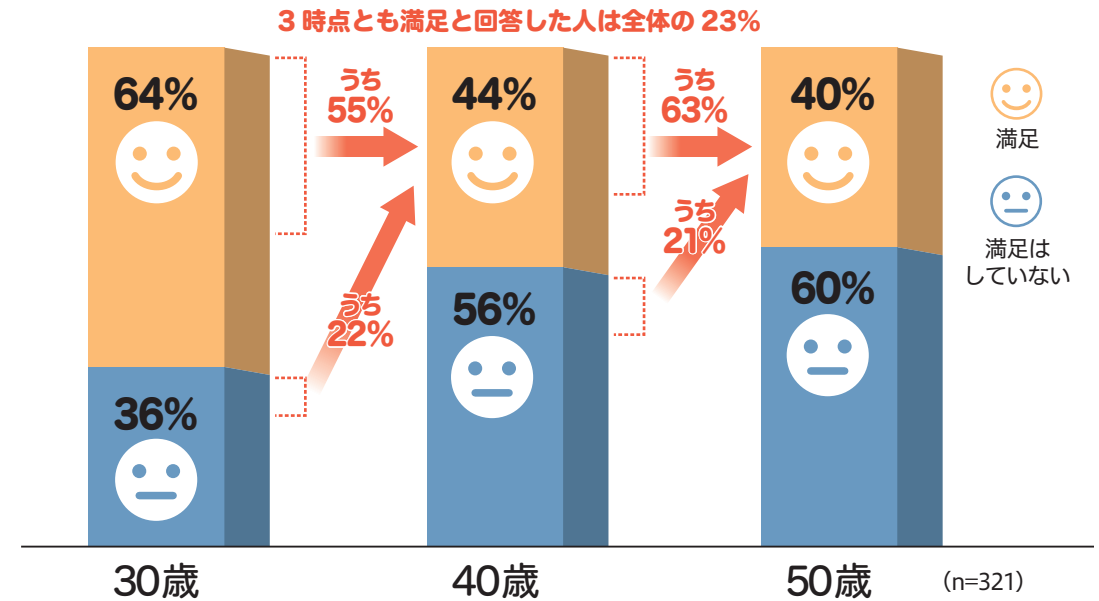
## 夫への満足は、ずっとは続かない？

調査では結婚している人に「現在の夫婦関係に満足していますか」という質問をしています。ここでは、30歳時点で結婚している女性を対象として、30歳・40歳・50歳の3時点で夫婦関係に満足していると回答した人の割合と推移をみてみます\*1。

30歳の時点では夫に対して満足している人が64%いますが、その割合は、40歳では44%、50歳では40%となっています。年齢を重ねる、つまり結婚生活が長くなってくると、満足している人の割合が20ポイント以上減っています。また、30歳で満足と回答していた人を100%とすると、そのまま40歳でも満足していた人は55%しかいませんでした。同様に、40歳で満足していた人のうち、50歳でも満足していた人の割合は63%でした。3時点とも満足と回答していた人の割合は全体の23%であり、長期にわたり満足度を維持していくことは難しいようです。特に30歳から40歳の間は、新婚期が過ぎて倦怠期が訪れるのかもしれませんが、また、夫婦にとって子どもの誕生や子育て、それに伴う家事・育児の負担の増加、さらに仕事の面でも大きな変化を経験することが多く、夫婦間での課題をめぐって夫に対する満足度が大きく低下していく時期にあたるようです。



夫婦関係満足度の推移



一方で、関係に満足していない人が10年後に満足に変わる割合は20%程度です。この数字を多いとみるか少ないとみるかは人によって評価が分かれると思いますが、一度落ちた満足度はなかなか戻りにくいといえそうです。ただし、満足ではないと回答した人たちの中には、関係が「ふつう」という評価も多く含まれています。不満というほど悪い状況ばかりではないことに注意してください。

結婚生活が長くなると、新婚当初のように夫に対して満足することは難しくなるようです。多くの人では時間が経つにつれて、配偶者が「いて当たり前」とか「空気のような存在」といわれるような状態になり、相手に対して不平不満も言いやすくなりますが、それはある意味、夫婦関係の長期的な安定のすがたと捉えることができるのかもしれませんが。

\*1 30歳から50歳までの回答がそろそろ、1963～1972年生まれの方が対象



- 30歳・40歳・50歳の3時点で、夫に対して満足度を維持していた人は全体の23%。
- 30歳で夫に満足していた人のうち40歳でも満足していた人は55%。仕事や子育てなどで環境が大きく変化するこの時期に、多くの人たちの満足度が低下する。



# 子どもの誕生で平日の家事・育児時間はどう変わる？

## 第一子誕生前後の夫婦の家事・育児時間の変化

子どもが生まれると赤ちゃん中心の生活スタイルとなり、誕生前とは時間の使い方が大きく変わる家庭が多いでしょう。子どもが小さいうちは身の回り全ての世話が必要であり、家事や育児のための時間が増えるため、夫婦で協力して子育てを行うことが必要です。特に近年では母親の産後うつ予防や仕事との両立、子どもの発育など、さまざまな面から父親が積極的に育児に参加することが求められています。それでは、実際に子どもが生まれるとどのくらい家事や育児に費やす時間が増えるのでしょうか？誕生前の平日に夫が家事をしていたかどうかに分けて誕生前後の家事・育児時間の変化をみてみましょう。

### 家事をしていた夫ほど子どもが生まれても家事・育児をする？

ここでは、第一子誕生前年に夫が家事をしていたかどうかのグループ別に、誕生前年と誕生年における平日1日当たりの家事・育児時間を比較してみましょう。

子どもの誕生前後の様子を比較する前に、子どもが生まれる前に家事をしている夫がどのくらいいるのかをみると、誕生前年の平日に夫が家事を全くしていなかった家庭は767世帯中450世帯で、6割近い家庭で夫が家事をしていません。ただし、世代別にみると若い世代ほど誕生前に夫が家事をしていない世帯の割合は下がっていきます。また、家事をしている夫の平日1日当たりの家事時間は47分でした。

続いて、誕生後に家事・育児に費やす時間がどのくらい増えたのかをみると、妻は8時間以上家事・育児時間が増加しています。誕生前に夫が家事をしていた家庭の方が、誕生前も誕生後も妻の家事・育児時間は短い傾向にありますが、それでも子どもが生まれると平均で1日のうち半分近い時間を家事・育児に費やしていることが分かります。

一方夫は、子どもが生まれる前まで家事をしていなかった場合は53分、家事をしていた場合は35分、家事・育児時間を増やしています。時間そのものを比べると、子どもが生ま

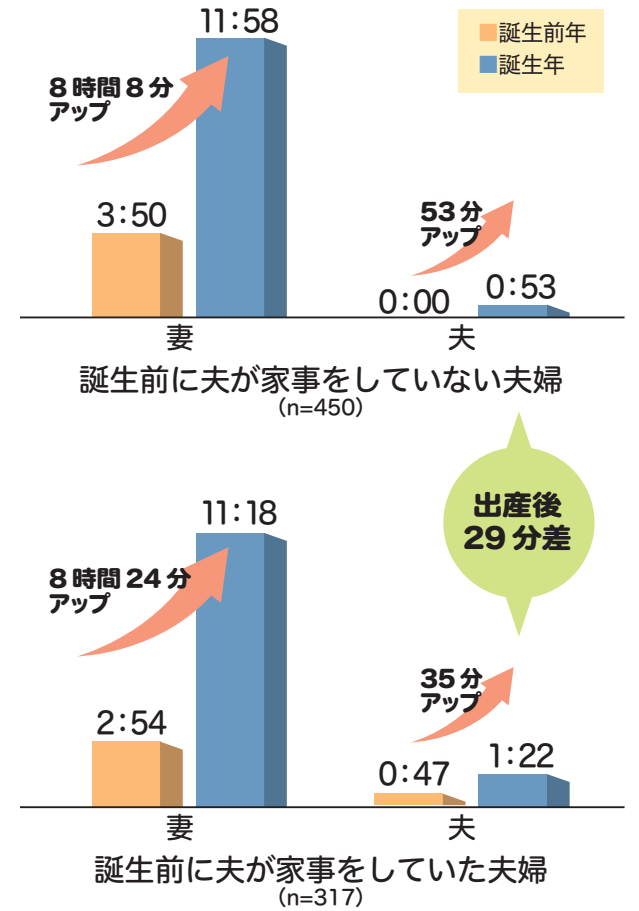


れる前から家事をしていた夫の方が、1時間22分と子どもが生まれた後も30分近く長く家事・育児をしていますが、増加幅を比べると、それまで家事を全くしていなかった夫の方が家事・育児に取り組むようになっていて、両者の差は縮まっているといえます。

妻の家事・育児時間が大幅に増えるのは、子どもの誕生に伴って生じる育児の負担の多くを母親が担っているためと考えられます。一方で夫の家事・育児時間も子どもの誕生によって増加するものの、妻ほど大きくは変化しません。子どもが生まれる前の平日に全く家事をしていなかった夫でも、1時間近く家事・育児をするようになってきていることから、子どもの誕生を機に子育てに関わるようになってきているとはいえ、家事・育児の時間が十分取れているとはいえません。

男性の場合、子どもが生まれても以前と同様の働き方をしている人が多いため、平日に家事・育児の時間を大きく増やすことは時間的な制約から難しい側面があります。その分、休日により積極的に子育てに参加している父親は多いかもしれません。共働きが増えている現代においては、父親の育児休業の取得や、柔軟な働き方が広がることで、妻の負担を減らし夫婦で協力しあって子育てできるようになることが望まれるでしょう。

第一子誕生前後の平日1日当たりの家事・育児時間



- 子どもが生まれる前年の平日に全く家事をしていない夫は約6割いる。
- 子どもの誕生後は妻の家事・育児時間は大幅に増加して11時間以上になるのに対し、夫は1時間程度と差がある。
- 誕生前から家事をしていた夫の方が、誕生後も長く家事・育児を行っているが、家事をしていなかった夫の方が、家事・育児の時間の増加幅は大きい。



# コロナ禍で夫婦の子育ては 平等化した？

## 子どものいる夫婦の家事・育児時間の変化

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、不要不急の外出を控える“STAY HOME”が求められ、家で過ごす時間が長くなりました。特に2020年春に最初の緊急事態宣言が発令され、休業要請や、学校や保育施設の一時的な閉鎖、在宅勤務の普及などにより、家庭での家事や育児のニーズが高まりました。これまで家事や育児の大部分を妻が担っていた家庭が多数派でしたが、コロナ禍では子どもを持つ夫婦はどのように家事や育児を負担していたのでしょうか。ライフスタイルや働き方が変わり、夫が家にいる時間が増えたことで、夫婦は以前に比べ家事や育児を平等に行うようになったのでしょうか。

### コロナ禍で家事や育児にかかる時間が増えたのは誰？

ここでは、小学生以下の子どもを持つ夫婦に限定し、コロナ禍以前の2019年10月と、感染拡大が進んだ2020年春の最初の緊急事態宣言下における、平日1日当たりの妻と夫の家事・育児時間を、妻の働き方別に比較してみます。



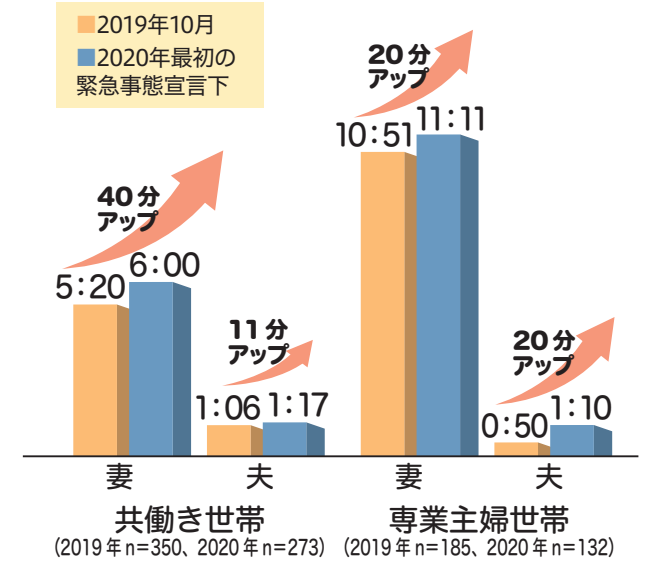
2019年の時点では、妻の平日1日当たりの家事・育児時間は共働きの場合、5時間20分、専業主婦の場合、10時間51分です。一方、夫の家事・育児時間は妻の働き方で大きな差はなく、約1時間です。新型コロナウイルスの流行前は、妻が家事・育児の大部分を担っていて、専業主婦世帯では妻の家事・育児時間は夫の約13倍、共働き世帯においても夫の約5倍でした。

2020年の最初の緊急事態宣言下では、前年の2019年10月に比べて妻は平均で1日に約20～40分、夫は10～20分ほど長く家事・育児を行っています。緊急事態宣言中は、学校の休校や外出自粛等などによって日中に子どもの面倒をみたり、昼食を作ったり、これまで必要のなかった家事・育児を行わなければならない、仕事や家庭との調整を行う必要が生じた

家庭も多かったと思われます。実際、特に共働き世帯の妻がコロナ禍前後で平均40分と最も家事・育児時間を増やしています。一方で、夫の家事・育児時間の増加は妻の働き方によって変わりません。夫以上に妻の家事・育児時間が増えていること背景には、女性が多く働くサービス業で休業が多かったことや、妻が仕事を辞めたり減らしたりして緊急事態宣言による子どもや家庭生活の変化に対応せざるを得なかったことがあるかもしれません。

コロナ禍でテレワークや時差出勤が求められ、通勤時間や残業が減少するなどの働き方の変化により、以前に比べ夫が家にいる時間が増えた家庭も多いと思われます。このようなライフスタイルの変化により、夫婦が家事・育児をより平等に分担するようになることが期待されます。しかし実際には、夫も家事・育児をより行うようになってきているものの、夫以上に妻の家事・育児時間が増えていることから、コロナ禍で夫婦の家事や育児に対する負担が平等になったとはいえないでしょう。妻が仕事を減らしたり、自由時間を削ったりすることで家事・育児のニーズに対応していた可能性を考えると、むしろ妻の負担が重くなったと捉えることもできます。今後は夫のより積極的な家事・育児参加が求められるでしょう。

コロナ禍前後の平日1日当たりの家事・育児時間



※1 分析には、末子が小学生以下のサンプルを使用  
※2 平日24時間を通勤・通学、仕事、勉強、家事・育児、趣味・娯楽・交際、その他に分けた時の家事・育児の時間を使用



- コロナ禍で妻も夫も家事・育児に費やす時間が増えている。
- 最も家事・育児に費やす時間を増やしたのは共働き世帯の妻であった。
- 妻が家事・育児の大部分を担っている状態はコロナ前も、コロナ禍でも変わっていない。



# 40歳代は 幸せな時期でしょうか？

40歳代は人生の折り返しになる年齢です。成長や何かを得ることが多かった人生前半とは異なり、自身の健康や生活のさまざまな場面で衰えや喪失感を感じるが増えます。また人生経験を重ね、家庭のことや仕事のことなどで大きな悩みを抱える機会も多くなるでしょう。中年の危機（ミッドエイジ・クライシス）と呼ばれるように、40歳代は心理的に不安定な状況にも陥りやすく、毎日が幸せと感じることは難しい年齢とも考えられています。ここでは、女性がどのような心理状況で40歳代を過ごしているか、幸福感の視点からみてみましょう。

## 幸せを感じている割合は？

年齢を重ねるにしたがって幸福感がどのように変化するか、同じ人たちの回答を35歳から50歳まで5年おきにみてみましょう。調査では幸せかどうかを5段階で評価してもらっています。ここでは、上から2つにあたる「とても幸せ」と「まあまあ幸せ」と回答した人を「幸せ」の状態とします。それ以外の回答をまとめて「幸せでない」と表記しますが、幸せと不幸せの「どちらでもない」という回答も「幸せでない」に含めています。そのため、「幸せでない」が必ずしも不幸せを意味しないことに注意してください。



棒グラフの中のパーセント（黒字）はその年齢で幸せと感じていた人とそうでなかった人の割合を示しています。矢印のパーセント（赤字・青字）は、それぞれの状態の人のうち何%が5年後に「幸せ」へと変化したかを示したのになります。

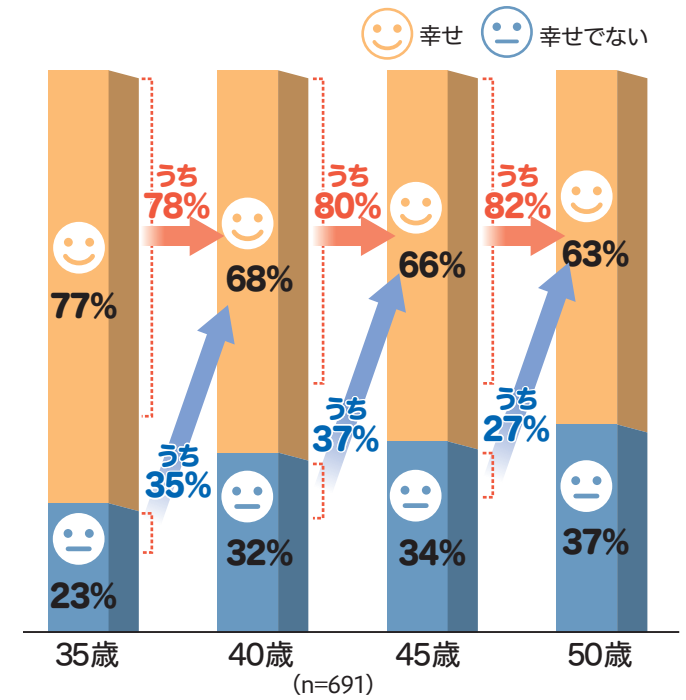
どの年齢でも、幸せと感じている人の割合がそうでない人の割合を大きく上回っています。そのため、40歳代が幸せを感じにくい時期と結論づけることはできないでしょう。ただし、幸

せと感じる割合は年齢が上がるにつれて下がっていきます。幸せと感じている割合は、35歳では77%、50歳では63%ですので、15年間で14ポイント減少しています。中でも40歳代に入る頃の35歳から40歳にかけての減少が大きく、9ポイント下がっています。

次に、5年後の気持ちの変化を示した矢印の数字をみてみましょう。赤字の矢印は幸せと感じていた人のうちの何パーセントが5年後も幸せと感じていたかを示しています。この割合は各年齢間で大きな変化はないようです。いずれの年齢間でも80%前後の値になっています。逆に、ある年齢で幸せと感じていても、

そのうち2割の人は5年後には幸せと回答していないことにもなります。青字の矢印のパーセントは、幸せでないと回答していた人のうちの何パーセントが5年後に幸せと回答したかを示しています。35歳から40歳にかけては35%、40歳から45歳にかけては37%と、この2つの期間ではほぼ同じ値になっています。幸せでないと答えた人も3人に1人程度が5年後は幸せと回答しているので、上昇方向の気持ちの動きも一定数あることが分かります。ただし、45歳から50歳にかけての値は27%であり、40歳代の後半になると「幸せでない」から「幸せ」への気持ちの変化がやや起きにくくなっています。

幸せを感じている人の割合とその推移



- 40歳代も日々を幸せと感じている人の割合が大きい。
- ただし、40歳代は年齢が上がるにつれて幸せを感じる人の割合が下がっていく。特に40歳代に入る頃に大きく下がっていた。
- 40歳代の各時点で幸せを感じていた人のうち、その8割は5年後も幸せと感じていた。
- 40歳代前半までは、幸せでないと答えた人も、そのうち3人に1人が5年後には幸せと答えている。40歳代後半ではその割合が下がる。



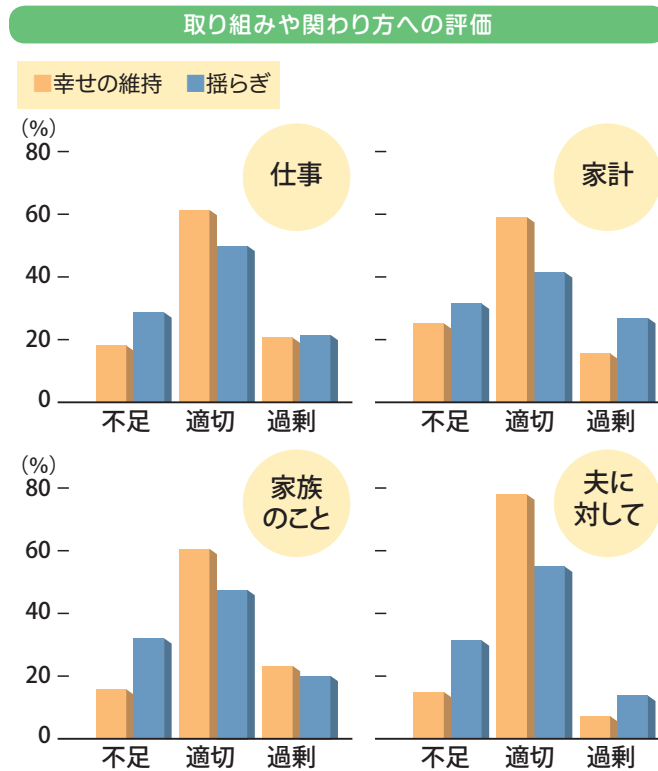
# 家事、仕事への 取り組みと幸福感

家事や仕事など、日々の生活は大小さまざまな「やるべきこと」であふれています。多くのことを同時にこなすのは大変なので、自分ばかりに負担が多くて不満を持つことや、十分な対応ができないことに頭を悩ますこともあるでしょう。そして、全てを完ぺきにこなそうと頑張りすぎると、心身ともに疲れ果ててしまいます。家事や仕事にうまく向き合うことは幸福感とも関係しているのでしょうか。ここでは40歳代に「幸せ」と回答し続けていた女性が、仕事や家事に対してどのような力加減で向き合っていたかをみてみます。

## 何事にも適切なバランスを取ればよいけれど

40歳から49歳の10年間、毎年の調査で幸せと回答していた女性は全体の35%になります。残りの65%の女性は、少なくとも1回以上は幸せと回答していない年がありました\*1\*2。前者を幸せの「維持」グループ、後者を「揺らぎ」グループとします。

2021年の最終調査ではこれまでの人生を振り返っていただき、家事や仕事などに関してどのくらいの労力や意識を向けてきたかを、不足、適切、過剰の3つで評価してもらいました。今回は、「仕事」、「家計」、「家族のこと」、「夫に対して」の4つの項目について取り上げま



す。図は幸せの「維持」と「揺らぎ」グループにおけるそれぞれの回答割合です。

結果をみると、4つの項目で共通する2つのことがあります。一つは「維持」グループでは「揺らぎ」グループに比べて、適切と回答した割合が大きくなっていることです。もう一つは、「揺らぎ」グループでは不足と評価する割合が相対的に大きく、その値は適切だけでなく過剰よりも大きくなっています。幸せと回答し続けていた人は適切に取り組めていたと評価する傾向にあり、また、幸福感との関係ではやりすぎたことよりも、十分にやりきれていない状況の方が要因になっていたようです。



「夫に対して」は4つの項目の中で、「維持」グループの適切な割合が高くなっています。さらに「揺らぎ」グループと比べるとその差が20ポイント以上と大きくなっています。夫は最も身近にいる人といえるので、適切な関わりは妻の幸福感に大きな影響を与えるようです。「家計」もまた、適切な割合が2つのグループで20ポイント近くの差がついています。「揺らぎ」グループでは不足と過剰の回答割合に他の項目ほどの差がついていません。家計のやりくりはどうしても関心を向けざるを得ないことであり、その頻度の多さはストレスにつながりやすいようです。

ただし、「維持」グループでも、適切以外の回答をした人たちは4割近くいます。適切にこなすことは誰にとってもやはり難しいのです。それでは適切と評価しなくても幸せと感じ続けていたのはなぜでしょうか。一つはその人のものの考え方や捉え方の違いが考えられます。例えば、「努力は報われると思うか」という別の質問に対して、「維持」グループでは7割以上の人が「そう思う」と回答していますが、「揺らぎ」グループの割合は半数以下にとどまります\*3。取り組み方の評価とは別に、取り組んだ姿勢や過程に意義を見いだせると、人は幸せをより感じやすいのかもしれません。

\*1 対象数n=699。この結果は図示をしていない  
\*2 一度も結婚していない人は「非該当」として集計から除外。ただし、無配偶でも結婚経験がある人は、以前の配偶者について回答していて、その値は集計に含まれる  
\*3 49歳時点の回答。この結果は図示をしていない



- 40歳代にずっと幸せと回答していた人は全体の約3分の1。
- ずっと幸せと回答していた人は、家事や仕事への取り組み方が適切だったと評価していて、特に夫に対して関わり方を適切だったと評価している割合が大きい。
- 一方で幸せでない時期があった人は、家事や仕事への取り組み不足の回答割合が相対的に大きくなっている。



# ライフコース別にみた、仕事や家族への関わり方

調査にご協力くださった方々は、これまで、そして調査の間にも人生のイベントを数多く経験し、その結果として多様なライフコースを歩まれてきました。中には価値観が大きく変わるような出来事もあったことでしょう。また、女性たちのライフコースの歩みによって仕事や家事などへの関わり方も大きく異なることが予想されます。これまでの人生において、生活のさまざまなことに対して、ご自身の関わり方を適切であったと評価しているのでしょうか。ここでは、40歳代の方々を対象に、これまでの人生において仕事や家事などへの関わり方が適切なものであったかどうかを振り返ってもらいました。

## ライフコース別にみた生活のバランス

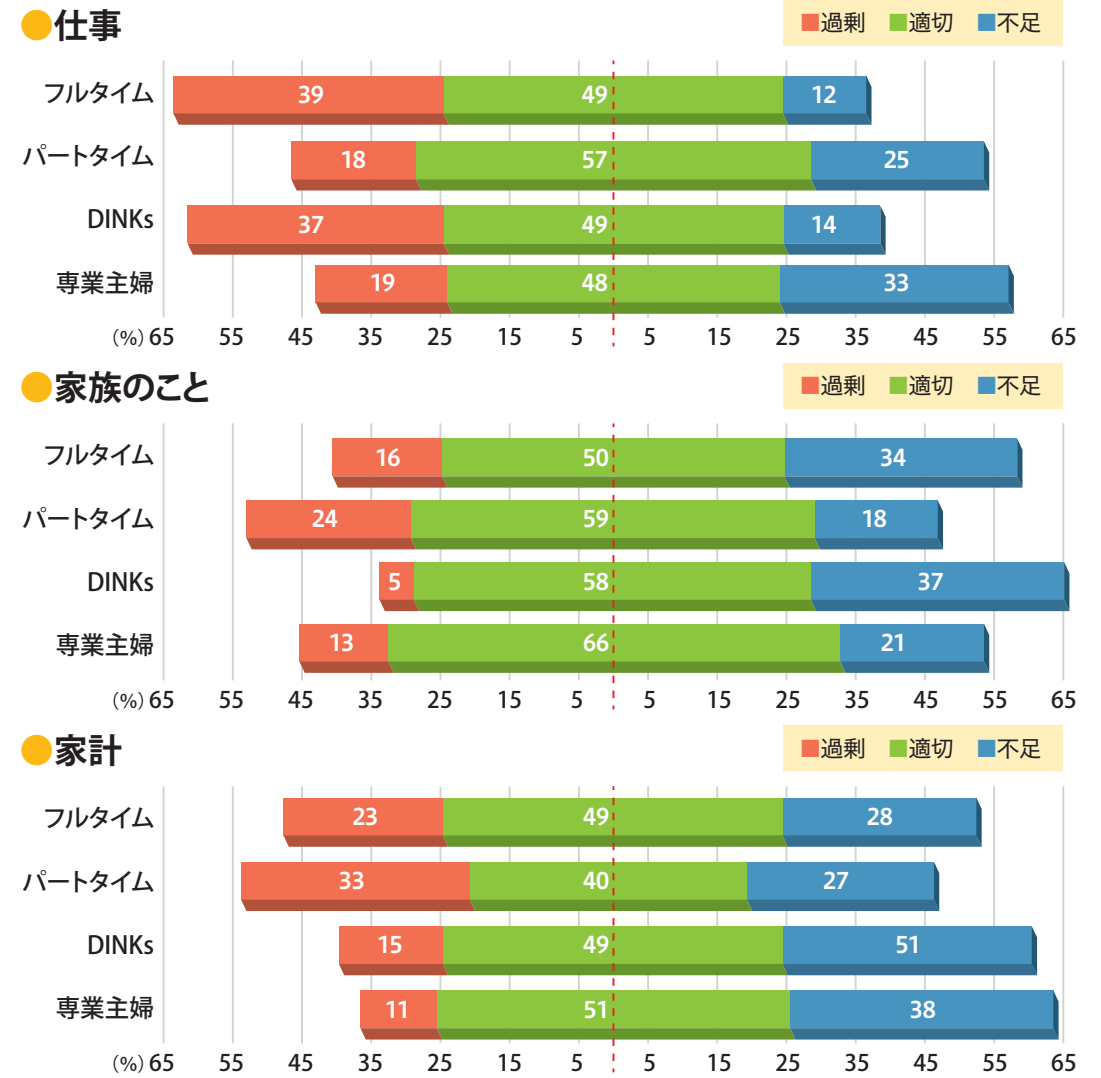
ライフコースは、40歳時点での夫や子どもの有無、働き方の違いによって以下の6つに分類します。(1)フルタイム、(2)パート、(3)DINKs、(4)専業主婦、(5)独身女性、(6)シングルマザー\*1。(1)から(4)までが40歳の時に結婚している人、(5)と(6)が結婚していない人になります。結婚しているグループの(1)と(2)は子どもがいる人に限定していて、(3)は子どもがいない人で本人(=妻)の働き方に限定はありません。結婚していないグループの違いは、(5)は子どもがいない人、(6)は子どもがいる人になります。

評価する項目としては「仕事」、「家事や家族のことに関わる時間」(以下、「家族のこと」)、「収入、家計のやりくりを悩ますこと」(以下、「家計」)の3項目を取り上げます。それぞれの取り組み方について、「過剰」、「ちょうどよかった」(以下、適切)、「不足」の3つの選択肢で尋ねています。この評価は現在だけのことではなくこれまでの人生を振り返ってのものとなります。

まず結婚しているグループの回答からみてみましょう。40歳の時に結婚していた4グループの結果(図-1)をみると、総じてどのグループでも、どの項目についても、適切と回答した割合が大きくなっています。どのライフコースでも、仕事や家族のことに折り合いをつけながら、これまでの人生を過ごしてこれた人が多かったといえるのかもしれませんが。ただし、過剰と不足と回答した割合は、ライフコースによって違いが出ています。

「仕事」は、フルタイムやDINKsでは過剰という割合が大きく、パートタイムや専業主婦で

図-1 結婚している人のライフコース別 生活の評価



は不足という割合が大きくなっています。1日の労働時間の長さや、これまでの人生で就業してきた期間の長さを反映した結果といえるでしょう。

一方、「家族のこと」に対する回答は「仕事」の回答と逆の傾向がみられます。フルタイムやDINKsでは不足の割合が大きく、パートでは過剰と回答した割合が相対的に大きくなっています。仕事と家族生活は表裏一体の関係ともいえ、仕事で生活の時間の多くを取られていると感じた人は、家族生活に向ける時間が不足していたと強く感じる傾向にあるようです。逆に、「仕事」について不足と回答していた割合が大きかったパートでは、「家族」に対して過剰という回答が多い傾向にあります。ただし、パートと同様に「仕事」が不足と回答した割合が大きかった専業主婦では、「家族」への取り組みについて過剰という方が増える傾向はなく、適切な割合が最も大きくなっています。

「家計」に対しては、パートでは過剰という割合が大きく、DINKsや専業主婦では不足とい

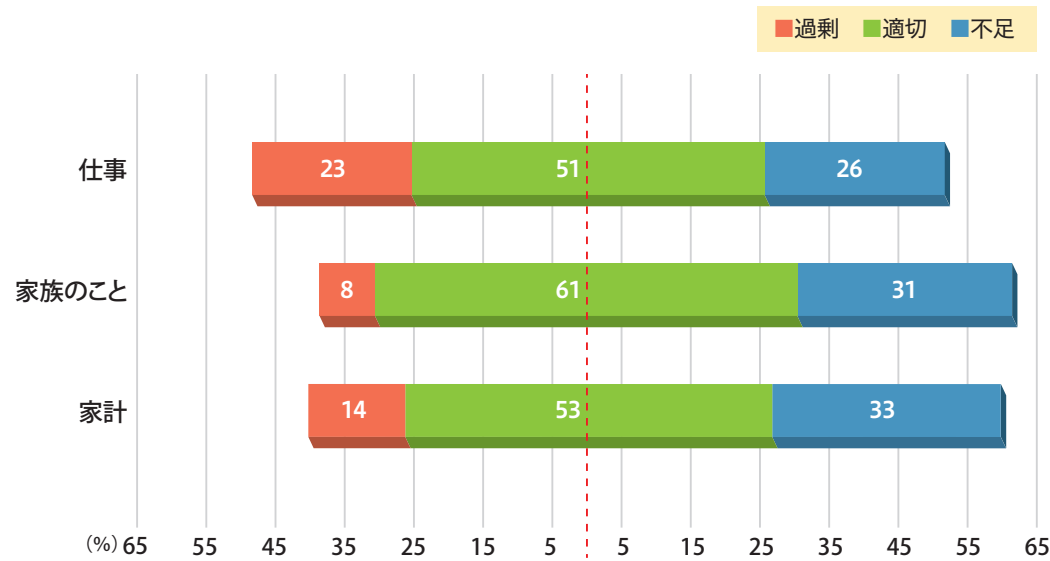
仕事

家計

生活

ふりかえり

図-2 独身女性の生活の評価



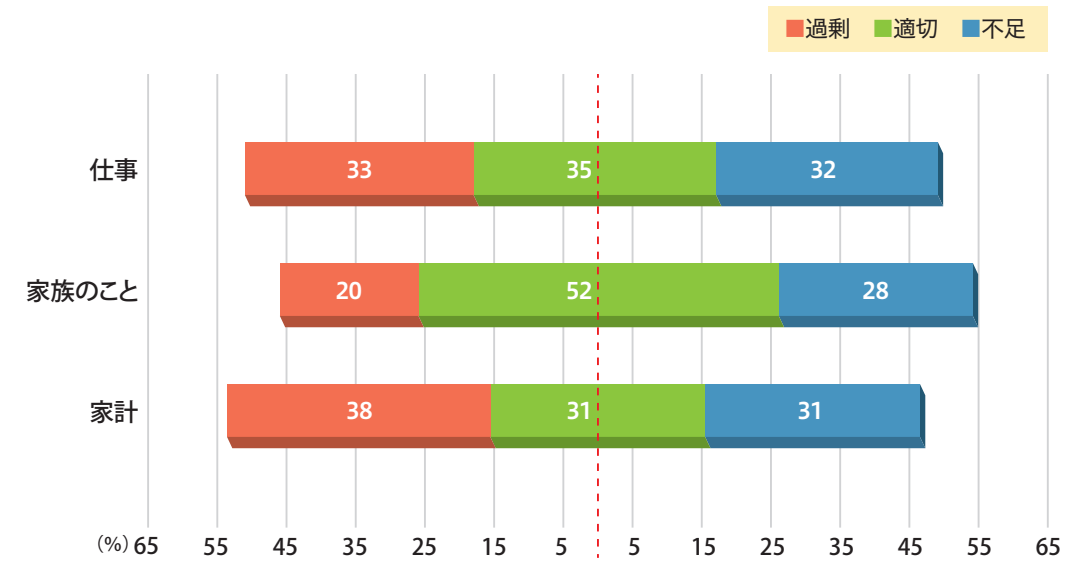
う割合が多いようです。パートの方ではご自身の収入が家計補助として大きな役割を果たしている方も多いためか、家計のやりくりに対して、より厳しい目で評価している人も多かったことでしょう。また、ここでの「家計」の不足という評価とは、もう少し適切な家計管理を行っておけばよかったという後悔も含まれていると考えられます。DINKsや専業主婦の中には、日々のやりくりで頭を悩ます頻度は多くなかったものの、長い期間で家計を振り返ってみた時に改善できるところがあったと感じている人が一定数いるようです。

次に結婚していない女性について、子どもがいない独身女性とシングルマザーの回答傾向をみてみましょう。それぞれのライフコース別に「仕事」、「家族のこと」、「家計」への評価を図-2と図-3にまとめました。

独身女性の回答も、3つの項目で適切と回答した割合が最も大きくなっています。「仕事」については過剰と不足でほぼ同じ割合となっています。一方で「家族のこと」と「家計」については、過剰に比べて不足の割合が大きくなっています。この回答傾向はDINKsに近く、逆の見方をすれば、子どもの存在が「家族のこと」や「家計」の過剰になることに大きく関係しているようです。

シングルマザーの回答は、「仕事」と「家計」については適切な割合が、明確に多数派を占めていないという点で他の5つのグループとは傾向が異なっています。また、3つの項目ともに適切以外の回答が過剰と不足のどちらか一方ではなく、双方に分かれていることも他のグループと異なる傾向といえます。この結果はシングルマザーでは仕事や家族の両面で頑張りすぎている、逆に自分が考えるようにできていない状況にある人が多いといえるでしょう。家計の面でも適切と評価した割合が大きくないことから、経済的にも大変な状況を経験した人たちが多かったことがうかがえます。

図-3 シングルマザーの生活の評価



近年では、結婚や出産は誰もが経験するものではなく、人生における選択肢の一つとして捉えられるようになり、働き方や家族との関わり方を含め、女性の生き方は多様になってきました。誰もが理想のライフコースを歩めるわけではありませんし、仕事や家族のことなど自分の意思だけでは思い通りにコントロールできません。多くの方が限られた時間や資源を調整しながら日々の生活を営み、それぞれの人生を歩まれてきたのでしょう。

\*1 (1)フルタイム n=362、(2)パート n=437、(3)DINKs n=92、(4)専業主婦 n=448、(5)独身女性 n=242、(6)シングルマザー n=138



- 現在、40歳代の人が多くが、これまでの人生で仕事、家族、家計について適切に取り組んできたと評価している。
- フルタイムやDINKsでは、仕事を過剰に、家族のことは不足であったと回答した人が相対的に多い。
- パートタイムでは家族や家計のことを過剰と回答した人が相対的に多い。
- 専業主婦では自分の人生で仕事面が不足していたと回答した人が相対的に多い。
- 独身女性は家族や家計のことを不足と回答した人が相対的に多い。
- シングルマザーでは、どの項目でも過剰と不足と回答した割合が一定数を占める。





# 私たちの世代と 次の世代

本誌冒頭のPart 1で示した年表では、生まれた年の違いによって女性を取り巻く環境や直面してきた状況が大きく異なっていました。ここでは実際に、回答者の皆様が自分たちはどのような世代と感じているかをみてみます。あわせて自分たちより上の世代と下の世代の状況をどのように評価しているかもみてみます。

## 世代のバトンをつなぎながら

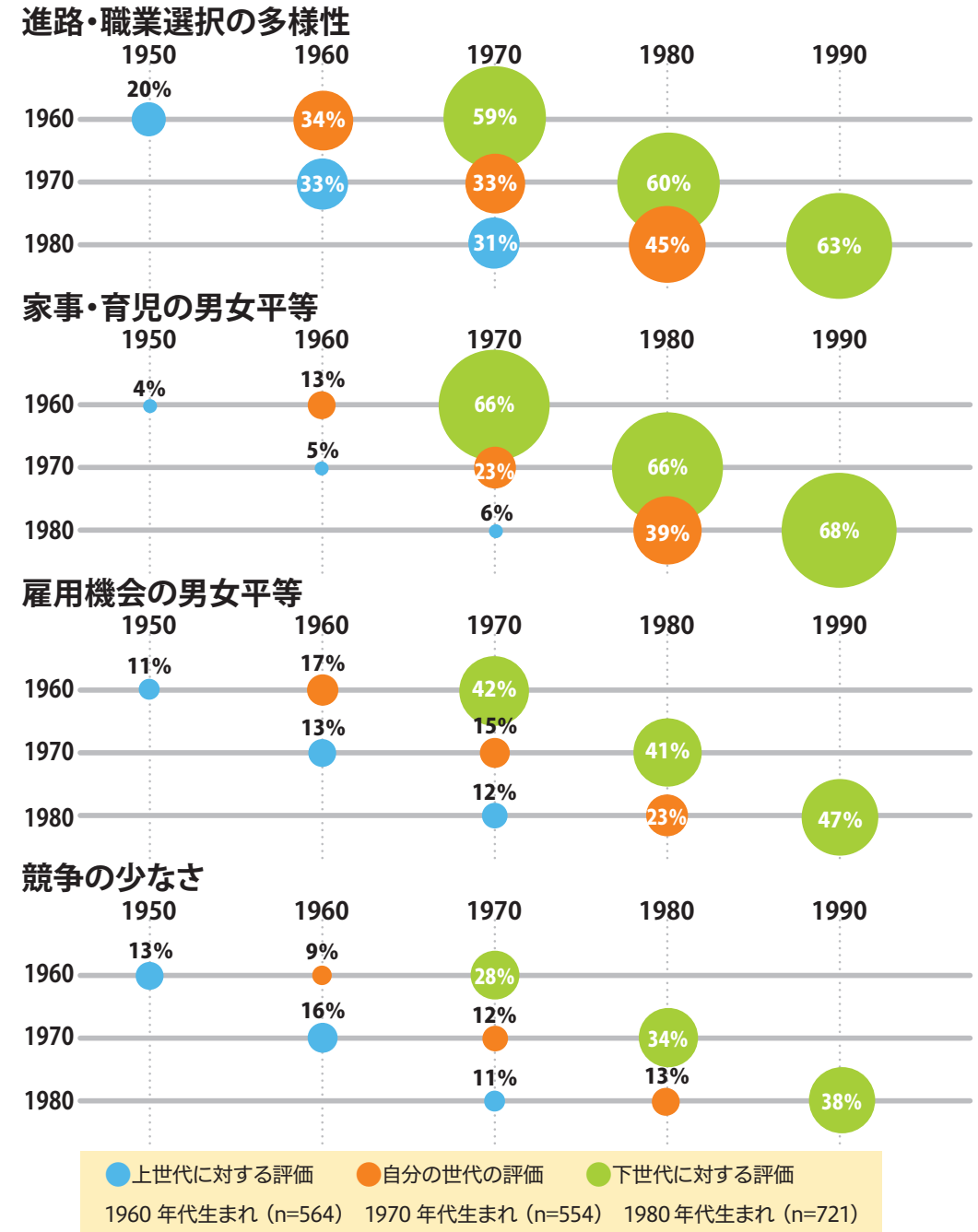
調査では図-1と図-2に示した6つのトピックについて、自分の世代、および上下にそれぞれ10歳違う人たちの環境や状況が恵まれていたかどうかを評価してもらいました。ここでは、回答した人の出生年で1960年代、1970年代、1980年代生まれの3つにグループ分けします。図は横に書いてある世代が上に書いてある世代の人たちをそれぞれどう思っているかを表していて、数字は各トピックについて「恵まれている」と回答した人の割合です。図を横方向にみると、その世代が自分と上下の世代をどう評価しているかが分かります。縦方向にみると、その世代について自分たちの評価と上下の世代からの評価のギャップが分かります。

「進路・職業選択の多様性」と「家事・育児の男女平等」の結果を横にみると、おおむね左から右に割合が大きくなっています。3つの世代ともほぼ自分の世代は上の世代より恵まれていると考えていて、さらに下の世代は自分の世代よりも恵まれていると考える傾向にあります。つまり、世代や時代が下がるにつれ、選択の多様性や男女の平等が進んできたと考えている人が多いようです。特に「家事・育児の男女平等」は、上世代が恵まれていたと考えている人は少なく、そこから着実に下世代の割合が大きく増加しています。次に、縦方向の1970年代生まれと1980年代生まれに対しての評価を比較すると、上の世代からの評価と自分自身の世代評価の間には、大きな乖離があります。上の世代からは恵まれていると思われていても、その世代の当事者たちからすれば不平等がまだ残っていたといえるでしょう。

「雇用機会の男女平等」と「競争の少なさ」の結果を横方向にみると、ほぼ3世代とも上の世代と自分の世代を恵まれているとする割合は小さいですが、下の世代は相対的に恵まれていたと考える傾向にあります。つまり自分の世代までは改善されていないが、下世代では状況がよくなっていると考えられる傾向にあるようです。ただし、下世代に対する評価も50%を超

図-1 自分の世代と上下の世代に対する評価

図の横に示した世代が、上に示した世代をそれぞれ評価したもの。数字は「恵まれている」と回答した割合。



えていませんので、多くの人は下世代の状況もさほどよいとは考えていません。これらの図を縦方向にみると、先の2つの項目と同じように、上世代からの評価と自身の世代評価に乖離があり、当事者にとってはまだ雇用機会の平等が道半ばであると考えている、あるいは競争が多かったと考えているようです。

仕事

家計

生活

ふりかえり

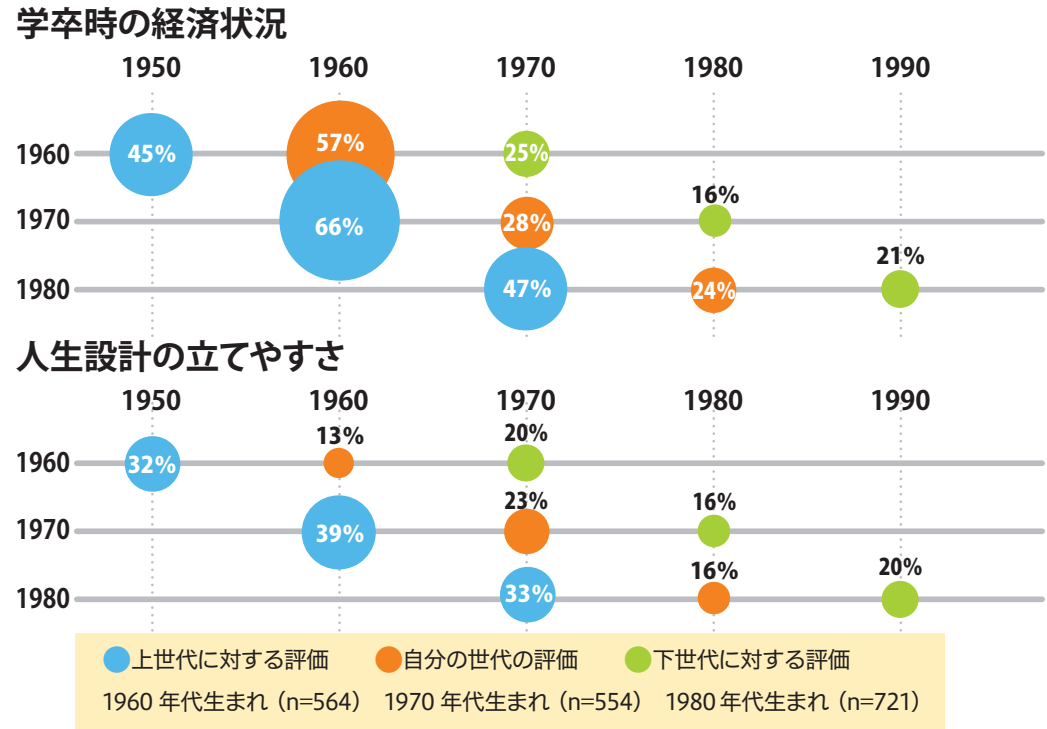
一方で、「学卒時の経済状況」と「人生設計の立てやすさ」は、これまでの項目と異なり、自分より下世代の割合が大きくなってはいません。さらに、上世代が恵まれていたと回答した割合が自分世代の評価よりもほぼ大きくなっています。つまり全体的な傾向として、世代や時代が下がるにつれて状況が悪化していると考えています。この結果は長引く経済の低迷を反映しているといつてよいでしょう。特に「学卒時の経済状況」については、1960年代生まれの多くは学校卒業時がバブル期に相当するため、自らの世代評価も下の1970年代生まれからの評価も60%前後で高い値となっていますが、就職氷河期を経験する下2つの世代評価は自他ともに低くなっています。一方の「人生設計の立てやすさ」は、上の世代を高く評価する傾向はあるものの、いずれの評価割合も50%を超えていません。3つの世代とも先が見通せない同時代を過ごしてきたことが反映されているのでしょう。



- 「進路・職業選択の多様性」と「家事・育児の男女平等」は上の世代より自分の世代が、さらに自分の世代より下の世代が恵まれていると考えている。
- 「雇用機会の男女平等」と「競争の少なさ」は自分の世代は上の世代よりよくなっているとは考えていないが、下の世代の状況は恵まれていると考えている。ただし、下の世代の評価も50%を超えてはいない。
- 「学卒時の経済状況」と「人生設計の立てやすさ」は世代が下がるにつれて恵まれていると評価される割合が下がる。

図-2 自分の世代と上下の世代に対する評価

図の横に示した世代が、上に示した世代をそれぞれ評価したもの。数字は「恵まれている」と回答した割合。



以上みてきたように、どの世代においても、多くの女性たちは自分たちの世代でも進路は限定され、男女の不平等が残されていたと考えています。そうとはいえ、世代を追うごとに状況はよくなっていっていると、どの世代の女性も考えています。女性を取り巻く環境は急になるものではなく、まかれた種が花開くまでは長い時間が必要になります。上の世代の葛藤や頑張りや下の世代の状況や意識改革へ影響を与えつつ、バトンをつなぎながらゆるやかに改善されてきたようです。

今回の一連のトピックスを見渡すと、調査が捉えた30年の間には、女性の生き方や働き方、夫婦のあり方などが大きく変化してきたことを実感します。その一方で、長引く経済不安や仕事と生活のバランスなど、新たな問題に多くの女性たちが直面していることが分かりました。

この記念誌の結果だけにとどまらず、当調査を分析した多くの学術研究ではさらに詳細なことが明らかになっています。女性の暮らしや働き方がより良い方向に進むよう、今後もこの調査を用いて研究を続けていきます。

慶應義塾大学 パネルデータ設計・解析センター

仕事

家計

生活

ふりかえり

## 「消費生活に関するパネル調査」が とらえた女性と家族

---

発行年月 2022年12月

発行 慶應義塾大学 パネルデータ設計・解析センター  
JPSC 部門(坂口尚文・田中慶子・中山真緒)  
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45  
e-mail : [info@pdrc.keio.ac.jp](mailto:info@pdrc.keio.ac.jp)  
<https://www.pdrc.keio.ac.jp>

編集・制作 株式会社イーノ

@2022